H29 事業名 チャレンジ企業応援補助金

<u>事業コード</u> 145

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
合戦略		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化	121

	部署名	商工政策課 0 <b>開始年度</b> 0 8999
		市内の中小企業等の中長期的な振興育成と今後の地域産業の活性化を目指す。
ロコベス(計画	概要	市内の中小企業(製造業、建設業、卸売業、サービス業、小売業などの中小企業団体の組織に関する法律第5条に規定する中小企業者および同法第3条第1項に規定する中小企業団体)が、新製品新技術開発等ものづくり創造事業費を活用し、新製品・新技術の開発や新事業創出・業種転換、特許・実用新案権の取得、意匠・商標登録を行うことに対し、これらにかかる経費の一部を補助する。
ľ	法令 根拠	なし
	実施 形態	現在     補助金等交付       内容

活動指標							
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標 指標名 単位 年度 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H29(2017) H28(2016) 地場産業新製品・新技術開発事業の実績数(累 計) 目標値 25 35 実績値 47 55 63 70 計算 根拠 地場産業新製品・新技術開発事業の実績数 達成率 235 220 180 155.6 (%) 実数値 Α Α Α Α

Q	会計	一般会計
1	事業タイプ	単独事業
ブ	経費区分	補助費等

事	正規職員	
77	臨時·嘱託	
員	※所要時間	100

【単位:千円】 区分 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 予算額 16,600 31,600 30,000 30,000 12, 110 決算額 6, 295 5, 198 8, 108 15, 691

補助金等名称

00(実施)

相 県事業は、事業採択基準が高く事業費も高額であるため、この基準に達し	
国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 事業名 "福井の強みを活かす"チャレンジ企業支援事業の止は可能ですか。 事業名 "福井の強みを活かす"チャレンジ企業支援事業	)廃
	不可能
ある  地  大学の成上が  を図るり  たから  基準を  板和した  事業が必要  である。	ない小規模企
ある   加	)統
<b>値</b>	
【コスト削減】	行した場合の
【財源確保】       今以上に、財源を確保する方法はありますか。       根拠	
対性	むきっかけを
【平成29年度 取組み】 維持 【平成30年度 方向性】 統合	

	【平成29年度 取組み】	維持		【平成	30年度	方向性】	統合
ACHIOZ	が行う新製品・新技術σ	<地場産業やIT産業などの各 )開発や新事業創出・業種転 身、意匠・商標登録等を支援	換、	- 引	25へ統合、統合、統合、統合、総立 15 表 15	眼鏡、繊維通じて培えた新製品	維、漆器の地場産業はもとより、こった要素技術を活かした異分野展開・新技術の開発や新事業創出・業種条権の取得、意匠・商標登録等を支

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能										
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)				
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能				
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施				

 H29
 事業2

 事業2
 151

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
総合戦略	<b>本</b> 术	魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確 保	企業立地の推進	131

	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999	1
		企業立地に対する優遇制度を整備し、県内外の優					
PLAZ(計画		用地取得、工場等の建設等に対し、その経費の− 立地を促進する。	一部を助成する	ることで、市	内企業の流出	防止と県内タ	トの優良企業の市内への
	法令 根拠						
	実施 形態	内容					

活動指標							
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
誘致活動(市内宅建協会金融機関等との意見・ 情報交換)	囯	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
誘致活動(企業訪問)	旦	目標値	50	50	50	50	50
		実績値	50	52	55	50	

	成果指標							
١	指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)
	誘致企業数	件	目標値	1	1	1	1	1
È			実績値	4	0	3	3	
3	計算 市の助成を受けて市内に誘致された企業および市内企業の 根拠 増設数		達成率 (%)	400	_	300	300	
			実数値					
			ランク	Α	_	Α	Α	

タ	会計	一般会計		事	正規職員	0.1
Ź,	事業タイプ	単独事業	•	業要	臨時·嘱託	
ブ	経費区分	補助費等		員	※所要時間	0

【単位:千円】

II	卅	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助
I	事業費	予算額	52, 376	4, 364	17, 957	46, 292	85, 394	
إل	賀	決算額	49, 230	3, 981	13, 372	42, 186		

補助金等名称

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	新規雇用の確保、税収の増加等は、市民生活の向上に必要であり、企業誘致に対する地域住民のニーズは高い。 拠
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	企業誘致は地域をあげて取り組む事業であり、企業立地の条件整備が必要となるため、 根 地元自治体が行う必要がある。 拠
OTWOK(滸便)		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体       福井県         事業名       福井県企業立地促進補助金         不可能
		ある	根拠 市補助基準と比べ県補助基準は高く、市内の優良企業の増設を促進し市外移転を阻止するためには、市独自の取組みが必要である。
	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない	根 拠
価)		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	県・不動産業者・金融機関から情報を収集しながら、企業誘致活動を行っており、直接 材 関 関 関 関 の 支 出 を 抑えている。 加 の を 関 の 大 に に の も に に の も に に の も に に に に に に に に に に に に に
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国や県の助成金制度で、市の制度の財源を確保するものは見当たらない。 根 拠
	效性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	国や県の助成制度等を並行して活用することで、制度の充実を図る。 根 拠
	[ 2	平成29年度 取組み】	維持 【平成30年度 方向性】 維持
		用地取得、工場等の建設等に	対し、その経費の一部を助引き続き用地取得、工場棟の建設などにかかる経費の一

	【平成29年度 取組み】 維持	【平成30年度 方向性】 維持
ACHIOZ	用地取得、工場等の建設等に対し、その経費の一部を助成することで、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。 平成29年度 取組み	引き続き用地取得、工場棟の建設などにかかる経費の一部を助成することで、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。 (眼鏡枠製造業1社、機械1社、電子部品1社、樹脂成型2社) 社) 年度計画

【H30提	【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能							
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

H29 街なか賑わいづくり振興事業

事業コード

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
合戦	件不	若者が住みたくなるまちの 創造	地域資源を活かす観光の推 進	街なか観光の推進
略				

	部署名	商工政策課	開始年度	2008	終了年度	9999	
	目的	中心市街地の活性化および商業者の人材育成と経 する。	怪営者の意識さ	改革や商店街	等各種商業団	体の育成およ	び商業の活性化を促進
PLAZ(計画)	概要	賑わい・憩い・癒しにあふれる個性と特徴のある 意識改革の促進、各種商業団体の活性化や周辺商 する支援の 誠市:毎月第2日曜日、本山誠照寺にて開催。 様々なイベントを催し、街なかの賑わいを創出し					
	法令 根拠						
	実施形態	現在   補助金等交付   内容					

	活動	指標										
ľ			指標名		単位	年度	H25(201	3)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※記	设定困難				目標値						
						実績値						
	成果	指標										
	,,,,,	******	指標名		単位	年度	H25(201	3)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)
	商業	美者自ら7	が提案し取り組む	了活性化事業数	事業	目標値				2	1	1
						実績値				2	3	
	計算根拠			<u> </u>	達成率 (%)				100	300		
	1KL	<i>A</i> 2				実数値						
	鯖江街なか賑わいプランの実施事業数				事業	目標値	19		19			
						実績値	19		19			
	計算根拠	算				達成率 (%)	100		100			
	1187	<u> </u>				実数値						
						ランク	Α		Α	Α	Α	
l	タ	会計	一般会計			事正規	職員	0.	25	•		
		事業タイ	プ単独事業			業臨時	•嘱託 要時間					
	プ	経費区分	才 補助費等			資※所	要時間	(	0			
ľ								【単位	::千円】			
-1	事	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28(	2016)	H29	(2017)	補助金等名称		
	<b>#</b>	予算額	16, 160	22, 194	17, 939		9, 398		9, 975			
	賀	決算額	15, 234	18, 166	17, 880		9, 352					

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	郊外大型店舗に客足が集中する傾向にあり、商店街等の経営者は苦境に立たされている。街中に賑わいを創出することを求めている者は多い。
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	中心市街地を活性化することは商工振興行政の重要課題である。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事	ある場合、当該事業の廃
ICK(評価)		ない	根拠	
	率-	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		管課 「統廃合可能性」 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
	ない	根拠		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 補助金等の活用	根拠	平成25年度から平成27年度まで、福井県おもてなし商業エリア創出事業補助金(旧新にぎわい商業ゾーン形成事業補助金)の交付を受け、さらに内容の充実した事業を展開する。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	より効果的な実施事業を検討する必要あり。

	[4	<sup>2</sup> 成29年度	取組み】	事務改善
ACHIOZ	平成29年度取組み	交がり目換を検討し	るイベントを 会において年 いて行う事業	事業に経過措置として転換した を支援することが主となってお 時間目標を設定してもらい、その 後に対し支援を行う補助金への転

#### 維持 【平成30年度 方向性】

で付金事業から補助金事業に転換したことで、商業者自らが主体性をもって事業を実施することが増えてきまで、商業を変が、商店街ごとに年間計画に基づき目標をもって事業を行うように引き続き支援し、中心市街地の活性化を図りたい。また、鯖江商工会議所が中心となって地域住民や商業者が一体となって協議を進めている「中心市街地みらい者が一体となって協議を進めている「中心市街地みらいまとめを予定している提言書の内容を基に支援策の検討を行いたい。

【H30提	【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能					
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

H29 事業名

DO(実施)

ものづくり振興交付金事業

事業コード 520

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化	
略					12

	部署名	商工政策課 2005 <b>87年度</b> 9999
	目的	地場産業団体等が行う産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開 拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活発 化などを推進する事業を支援することを通じ、地場産業等の振興に資する。
Plez(計画	概要	(一社)福井県眼鏡協会、(協)鯖江市繊維協会、越前漆器協同組合に対し、産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活発化などを推進する事業を支援することで、地場産業等の振興に資する。
I)	法令 根拠	なし
	実施形態	現在   補助金等交付   眼鏡・繊維・漆器の業界団体への交付金で、各団体はこれ   を財源の一部として産地振興事業を行う。

活動指標							
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標							
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)
ものづくり振興交付金を活用した展示会出展企 業数	社	目標値	145	150	150	150	150
		実績値	109	118	202	176	
計算 眼鏡(ミド、シルモ、上海、北京、IOFT等) 根拠 フトショー、ホテルレストランショー等)繊維	)漆器(ギ (ものづく	達成率 (%)	75. 2	78. 7	134. 7	117. 3	
り博覧会等)		実数値					
		ニヽ゚゙゚゚゚	_	_	۸	Α	

Þ	会計	一般会計
7	事業タイプ	単独事業
ブ	経費区分	補助費等

事	正規職員	0.5
業要	臨時·嘱託	
員	※所要時間	0

【単位:千円】

事	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
業	予算額 決算額	36, 600	37, 578	38, 140	37, 754	38,000
賀	決算額	34, 991	37, 578	38, 140	37, 754	

補助金等名称

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	産業界自らが、産業活性化に必要な事業を企画・実施しているが、資金面で苦慮しており、ニーズは十分にある。
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	本市のものづくり産業振興には、産地PR、ブランドの確立、新産業の創出等の課題があり、支援する必要がある。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業	福井県       【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。         不可能       不可能
CI		ある	根拠	県補助金は、支援対象・事業内容が限定されている。業界からの要望もあり事業の廃止 は不可能
コШО区(部		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業	ある場合、当該事業の統
:(評価)		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ある	根拠	事業の実施方法を工夫することで経費削減が可能と思われる。
	有效	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 補助金等の活用	根拠	事業の内容、実施方法によって国や、県の補助金を活用する方法がある。
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある		交付団体の意識の向上を図ることで、事業の実施方法を工夫することが可能と思われ る。

	【平成29年度 取組み】 維持	【平成30年度 方向性】 維持
ACHIOZ	眼鏡・繊維・漆器の地場産業界の各団体に対して、各種団体が産地振興のために取り組む各種事業に対して、その費用の一部を交付することで、地場産業の振興に取り組む。	引き続き眼鏡・繊維・漆器の地場産業界の各団体が産地振興のために取り組む各種事業に対して、その費用の一部を交付することで、地場産業の振興に取り組む。 で成30年度計画

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能										
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)				
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能				
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施				

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
合戦略	件术	若者が住みたくなるまちの 創造	地域資源を活かす観光の推 進	産業観光の充実	
略					<u>261</u>

	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999	
		越前漆器展覧会市長賞作品を購入・保存するとと 漆器のよさをPRする。	さもに、越前落	<b>茶器伝統産業</b>	会館において	作品を展示し	、来場者に対して越前
PLAZ(計画	概要	後世に残すべき貴重な漆芸品を収集・保存し技術 来場者への閲覧に供することで越前漆器の持つ伝	所・技法の継承 伝統・技術・打	承に努めると 支法を通して	ともに、越前 その良さを P	漆器伝統産業 Rする。	<b>美会館等において展示し</b>
	法令 根拠	なし					
	実施形態	現在 市直営 新作の発表会である越前漆器展覧会において 秀逸な作品を購入し、越前漆器の保存に努め 伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会 越前漆器の素晴らしさをアピールする。	出品された、 技術・技法の 館で展示し、				

活動指標								
	指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
※設定困難			目標値					
			実績値					
			_					
成果指標								
	<b>指煙</b> 名	畄位	在庶	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)

| 指標名 | 単位 | 年度 | H25(2013) | H26(2014) | H27(2015) | H28(2016) | H29(2017) | H26(2014) | H27(2015) | H28(2016) | H29(2017) | H28(2016) | H28(2016) | H29(2017) | H28(2016) | H28(2016)

			Ξ			
Q	会計	一般会計		事業	正規職員	
1	事業タイプ	単独事業		業要	臨時•嘱託	
ブ	経費区分	物件費		員	※所要時間	16

【単位:千円】 区分 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 予算額 300 300 300 300 300 決算額 250 300 300 297

補助金等名称

H28事業名 漆芸品保存事業

DO(実施)

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	
	圧	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	拠	漆芸品の保存を通して越前漆器産業の技術・技法を後世に残し、後継者の技術の研鑽のための素材とすることは、産業振興に支援するうえで重要であり、行政が関与する必要がある。
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事業	本 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CJ		ない	根拠	
エய0k(滸価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	根拠	国・県等の補助制度が無いため。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	根拠	現在、会館の特別展として「歴代市長賞展」を開催しており、今後も継続した事業展開 を図る予定であるが、現状以上の成果を望むことは難しい。
	[ 2	平成29年度 取組み】		維持 [平成30年度 方向性] 維持
<b>4</b> C∔	平成	新作の発表会である越前漆 た、秀逸な作品を購入し、 技法の伝承に努めるとともい 展示し、越前漆器の素晴ら	或前注 このま	泰器の保存に努め技術・

	【平成29年度 取組み】	維持	【平成30年度	方向性】	維持
∢CHOZ	た、秀逸な作品を購入 立 技法の伝承に努めると	前漆器展覧会において出品され し、越前漆器の保存に努め技術・ ともに、越前漆器伝統産業会館で きしさをアピールすることに加 内での展示、まなべの館で展示会	秀逸な作品 伝承に努め を诵じて	を購入するとともに 越前漆器の	ある越前漆器展覧会に出品された ることで、越前漆器の技術・技法の こ、越前漆器伝統産業会館での展示 の魅力を広く周知することで、引き 上とファン形成につなげていく。

【H30提						
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

<u>H28事業名</u> <u>漆芸品保存事業</u> 10 ページ

勤労者生活安定資金融資事業

事業コード 1091

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
総合戦略	かぶ	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再 掲)	
略					12

	部署名	商工政策課 0 <b>M M M M M M M M M M</b>
	目的	勤労者の生活安定と福祉の向上を支援するため、低利子融資による負担軽減を図る。
PLAZ(計画		生活安定のために資金を必要とする勤労者に対し、金融機関と協調して低利子融資を行う。(単年度預託)
0	法令 根拠	
	実施形態	現在       その他         市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。       内容

	活動指標											
	指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)				
	広報紙等への掲載	日	目標値	2	2	2	2	2				
			実績値	2	2	2	2					
	制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)	部	目標値	300 300		300	300	300				
			実績値	1,000	1,000	1,000	1,000					
	成果指標											
_	指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)				
DO	融資実行率	目標値	100	100	100	100	100					
(実施)			実績値	100	100	100	100					
施	計算 融資実行数/融資申請数 根拠		達成率 (%)	100	100	100	100					
			実数値	110/110	65/65	82/82	71/71					
			ランク	Α	Α	А	Α					
	タ会計 一般会計		事正規		0. 05							
	イ 事業タイプ 単独事業		女	•嘱託								
	プ   経費区分   貸付金											
	[	1107(0045)	1,100/		位:千円】	L+ nl						
	事 区分 H25(2013) H26(2014)	H27(2015)				補助金等名称						
	事業     予算額     67,000     67,000       費     100     100     100       100     100     100     100       100     100     100     100       100     100     100     100       100     100     100     100       100     100     100     100       100     100     100     100       100     100     100     100       100     100     100     100       100     100     100     100       100     100     100     100       100     100     100     100       100     100     100     100       100     100     100     100       100     100     100     100       100     100     100     100       100     100     100     100     100       100     100     100     100     100     100       100     100     100     100     100     100     100       100     100     100     100     100     100     100     100     100     100     100     100     100     100     100     100	67, 000		57, 000	67,000							
	**   ** <b>* *</b>	67, 000	6	7,000								

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズ ありますか。	は十分にある	根拠				:ができない事		
	性	【行政関与】 行政が実施すべ すか。	き事業ではい	動労者 根 拠	の生活安治	定は労働	が行政の根幹で	であり、市民 $\sigma$	)福利厚生に必要な	な事業である。
		【競合】 国、県、または月 ビスと競合してい ないですか。	に	事業名					【廃止可能性】 ある場合、当該事 止は可能ですか	事業の廃
CIM	効	【類似重複】		根拠所管課					【統廃合可能性】	± ** 0 /+
エШОK(評価)	率·効果	本市の事務事業 目的や概要が類 務事業はないで	1似する事	事業名					ある場合、当該事 ・廃合は可能です	
他			ない	根拠	· Went h	_ = = 1	1 소리 스 4-리포			
		【コスト削減】 今以上に、コスト る余地はありまっ	を削減す すか。 ない	根拠	·苿じめり、	, コスト	・削減余地なし	<b>'</b> 0		
	有	【財源確保】 今以上に、財源 る方法はありまっな	<b>すか</b> 。	国や県地	の補助金	で財源を	確保するもの	)はない。 -		
	効性	【成果向上】 今以上に、成果 る余地はあります	を向上させ か。 ない	融資実根拠	行は申請り	こ基づく	事業であるた	こめ、今以上に	<b>工成果を向上させる</b>	5余地はない。
			•							
	[ :	平成29年度 取約		維持				度 方向性】	L	
A	平	金融機関と協調 で負担軽減を図	して勤労者に る。	対し低利う	子融資を行	うこと	で負担	関と協調して 軽減を図る。	勤労者に対し低利	子融資を行うこと
ACHIO	- 成29	Ž.					成3			
Ö	年度						成30年度計			
IN	平成29年度取組み						計画			
							]			
ľ	(H3	0提案型市民主征	ウェア サイフショー ウェア・ファイ・ウェル アイ・ウェル・ファイ・ウェー アイ・ウェイ アイ・ウェイ アイ・ウェイ アイ・ウェイ アイ・ウェイ アイ・ウェイ アイ・ウェイ アイ・ファイ アイ・ウェイ アイ・ファイ アイ・ファイ・ファイ アイ・ファイ アイ・ファイ・ファイ アイ・ファイ・ファイ アイ・ファイ アイ・ファイ アイ・ファイ アイ・ファイ アイ・ファイ・ファイ アイ・ファイ・ファイ アイ・ファイ・ファイ・ファイ アイ・ファイ アイ・ファイ・ファイ アイ・ファイ アイ・ファイ・アイ・ファイ アイ・ファイ アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・ア	業実施】	不	可能			]	
:	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(201	5) H28	(2016)	H29(2017)	H30(2018)	j	
取	組選	不可能	不可能	不可能	不	可能	不可能	不可能		
実	施状	未実施	未実施	未実施	未:	実施	未実施	未実施		

H29 事業名 労働者信用基金協会預託事業

事業コード 1093

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
総合戦略	14元	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再 掲)	
略					122

	部署名	商工政策課 開始年度	0	終了年度	9999	
	目的	勤労者の融資利用時の負担を軽減し、生活の安定に資する。				
PJ4Z(計画	概要	勤労者が融資を受けるときの保証料を低廉維持するために、	福井県労働者	信用基金協会	に預託をする	5.
	法令 根拠					
	実施形態	現在 市直営 労働者信用基金協会へ預託することで、勤労者が北陸労 金庫の融資を受ける際の信用保証料の負担を軽減する。	動			

Щ	活動指標											
		指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014	) H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		
	預託額			千円	目標値	17, 800	17, 800	17, 800	17, 800	17, 800		
					実績値	17, 800	17, 800	17, 800	17, 800			
l	成果指標											
	指標名				年度	H25(2013)	H26(2014	) H27(2015)	H28(2016)	H29 (2017)		
	勤労者生活第	%	目標値	100	100	100	100	100				
						100	100	100	100			
3	計算 根拠		達成率 (%)	100	100	100	100					
2					実数値	110/110	80/80	82/82	71/71			
00(夏逝)					ランク	Α	А	А	Α			
	ター会計	一般会計プ単独事業			NII.	職員	0.05					
	1   事業タイプ   単独事業   プ   経費区分   貸付金					要時間	0					
Į.				_			単位:千円】					
	国 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(	2016)	H29(2017)	補助金等名称				
	事業予算額	17, 800	17, 800	17, 800	1	7,800	17,800		·			
	<sup>質</sup> 決算額	17,800	17, 800	17,800	1	7,800		11				

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	勤労者へ 根拠	の制度融資を実	施する為に必要な事業で	<i>`</i> ある。	
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	融資を円	滑に実施する為	に行政からの預託は必要	<b>!</b> である。	
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事業名			【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。	
CIL	**	ない【類似重複】	根拠			【統廃合可能性】	
エMOK(點個	効率·効果	本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名			ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。	
価)		ない	根拠				
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	貸付事業根拠	でありコスト削	減余地なし。		
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国や県の海根拠	補助金で財源を	確保するものはない。		
	效性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	融資実行会地はな		資等のための預託事業で	あるため、今以上に成果を向上させ	<u>:</u> る
	[ :	平成29年度 取組み】	 維持		【平成30年度 方向性	ŧ】  維持	
<b>ACH-OZ</b>	平成29年度取組み	1	することで、勤 言用保証料の負	労者が北陸労 担を軽減す		会への預託を通じて、勤労者が北陸 ける際の信用保証料の負担を軽減す 生活安定につなげる。	労る
ı	(H3	0提案型市民主役オープン	事業実施】 [	不可能			
	午 由	H25(2013)   H26(2014)	H27(2015)	H20(2016)	H20(2017) H30(2018		

H28事業名	労働者信用基金協会預託事業

取組選択

実施状況

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

未組織勤労者信用保証料補給支援事業

事業コード 1094

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
合戦	件示	魅力ある雇用の創出		企業の経営基盤強化(再 掲)	
略					12

	部署名	商工政策課 0 <mark>開始年度</mark> 0 <u>終了年度</u> 9999
	目的	組合未組織勤労者の融資利用時の負担を軽減し、生活の安定に資する。
画型)ストロ	概要	福井県労働者信用基金協会の信用保証を付して北陸労働金庫の融資を受けた未組織勤労者に対して信用保証料の1/2相当額を補給する。 ただし、次の範囲を限度とする。 ただし、次の範囲を限度とする。 融資実行から5年以内。融資限度額(1)生活資金150万(2)福祉資金300万(3)住宅資金500万
-	法令 根拠	
	実施形態	内容

	指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	保証料補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠 保証料補給実行数/保証料補給申請数	-8-	達成率 (%)	100	100	100	100	
			実数値	62/62	49/49	30/30	32/32	
尾包			ランク	Α	Α	Α	Α	
_	<b>タ</b> 会計 一般会計			.職員 (	. 05			
				:-嘱託				
	プ 経費区分 補助費等		員※所	要時間	0			

タ	会計	一般会計	事	正規職員	0.05
1	事業タイプ	単独事業	業要	臨時•嘱託	
ブ	経費区分	補助費等	(員	※所要時間	0
					【単位:千円】

事	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
<b>学業費</b>	予算額	750	750	784	750	750
賀	<b>油</b> 質頞	625	102	254	272	

補助金等名称

活動指標

		[[>]	<b>∀</b> □ Λ + <b>∀</b> □ <b>∀</b>	かった光放云角	しておみずにも	L1 マー 可h次 σ	(名和も収録) 生活からも回りとし
	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある		い事業である		」して、際頃の	)負担を軽減し、生活安定を図ること
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	勤労者の <u></u> 根 拠	生活安定は労働	行政の根幹で	があるから。	
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事業名				【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 ・止は可能ですか。
CH		ない	根拠				
TMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名				【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
(価)		ない	根拠				
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	貸付事業/ 根 拠	こ伴う補給制度	でありコスト	削減余地なし	<b>/</b> 0
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国や県のネ 根 拠	甫助金で財源を	確保するもの	かはない。	
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	融資実行	は申請に基づく	事業であるた	とめ、今以上に	C成果を向上させる余地はない。
	[	平成29年度 取組み】	維持		【平成30年	度 方向性】	維持
ZOHHOZ	平成29.	労働組合に加入していない第 陸労働金庫の融資を受ける際 なする。	」労者(未組織 の信用保証料	勤労者)が北 の一部を補給	陸労働	合に加入して 金庫の融資を	いない勤労者(未組織勤労者)が北 受ける際の信用保証料の一部を補給
ZO	年度取組み	性力関立 単の 間 貝 を 文 行 る 仮 な す る 。			平成30年度計画		
							1
I	(H3	0提案型市民主役オープン事	業実施】	不可能			
	年度 組選	H25(2013)     H26(2014)       択     不可能     不可能	H27(2015) 不可能	H28(2016) 不可能	H29(2017) 不可能	H30(2018) 不可能	
		・	未宝施	未宝施	未宝施	未宝施	

H29 輸江市家内労働指導センター運営補助事業

事業コード

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
合戦略	14 术	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	女性の活躍支援	142

	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999	
		家庭外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や	で技術指導など	での充実を図	<b>3</b> .		
P_IAZ(計画	概要	家内労働指導センターが行う内職斡旋・相談およ	、び技術指導事	事業等に対し、	、事業実績を	審査し補助金	⋧を交付する。
D	法令 根拠						
	実施形態	現在 補助金等交付 内容					

	活動指標							
	指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)	H29(2017)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

成果指標							
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
発注件数	件	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	191	173	165	160	
計算 過去平均182件を参考に設定 根拠		達成率 (%)	95. 5	86. 5	82. 5	80	
		実数値					
		ランク	Α	В	В	В	

Þ	会計	一般会計
7	事業タイプ	単独事業
ブ	経費区分	補助費等

DO(実施)

事	正規職員	
業要	臨時•嘱託	
員	※所要時間	30

【単位:千円】

事	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
業	予算額 決算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
賀	決算額	1,000	1,000	1,000	1,000	

補助金等名称

	_			-t- \ -t-		4		a) a landidate land landidate
	必要	【二一ズ】 住民等のニーズ ありますか。		根拠を内職希拠	望者は多く、	また家内労働を	求める需要も	
	要性	【行政関与】 行政が実施すべ すか。		家内労働	を支援する取り	)組みを援助す	^ることは行政	なとして必要である。
		【競合】 国、県、または月 ビスと競合してい ないですか。	に間のサー	事業名				【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CH		[*** (n) = +6 ]	ない	根拠				
エMOK (評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業 目的や概要が類 務事業はないで	の中で、 個はなる事	所管課 事業名				【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
評価)			ない	根拠		No.		
		【コスト削減】 今以上に、コスト る余地はありまっ		現状必要 根 拠	最低限の支援補	制助である。		
	有	【財源確保】 今以上に、財源 る方法はありますな	すか。	国や県の根拠	補助金で財源を	を確保するもの	Dはない。	
	効性	【成果向上】 今以上に、成果 る余地はあります	1.	現状必要根拠	最低限の支援補	甫助であり、←	〉以上に成果を	:向上させる余地はない。
						1		
	[3	平成29年度 取約		維持			度 方向性】	
		家屋外での就労 導などの充実を		の内職斡旋・	相談や技術指		での就労が困 の充実を図る	難な人への内職斡旋・相談や技術指 。
A C T I	半成2	-				平 成		
Ĭ O N	9年度	<u> </u>				平成30年度計		
N	平成29年度取組み					<mark>  技</mark>   計   画		
	H	•						
_								
[	(H3	0提案型市民主征	・ 全オープン事	業実施】	不可能			
	年度		H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	
	組選 施状		不可能 未実施	不可能未実施	不可能 未実施	不可能未実施	不可能 未実施	
~	1021人	小大旭	小大旭	小大旭	小大旭	小大旭	小大旭	l e e e e e e e e e e e e e e e e e e e

H29 事業名 | 連合福井丹南地域協議会運営補助事業

事業コート 1096

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
合戦略	14 ボ	魅力ある雇用の創出		企業の経営基盤強化(再 掲)	122

	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999	
	目的	市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利をう。					
PLAZ(計画)	概要	連合福井丹南地域協議会が行う労働者への教育な	3よび福利厚生	主事業等に対	し、事業実績	を審査し補助	7金を交付する。
$\Box$	法令 根拠						
	実施形態	現在 補助金等交付 内容					

	活動指	標								
		指標	ž	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定	<b>三</b> 困難			目標値					
					実績値					
	成果指	標			_					
		指標	ž	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	メーラ	デー参加者数		人	目標値					5,000
	計算	計算 平成29年度からカウント形式が変わったため、メーデー参 根拠 加人数に変更								
DO(実施)	11272	18/201-20			(%) 実数値					
	組合員	の活動参加率 (メ	ーデー参加率)	%	目標値	9. 6	9.8	9.8	9.8	
1					実績値	10. 1	14.7	19. 4	9.3	
	計算根拠	メーデー参加者数/組	合員数		達成率 (%)	105. 2	150	198. 0	95. 0	
	TAIR				実数値	1,000/9,917	1,600/10,917	2,000/10,283	950/10, 200	
					ランク	Α	Α	Α	Α	
	タ会	<b>計</b> 一般会計				職員				
	イー事	業タイプ 単独事業			業 臨時	·嘱託				
	ブ経	<b>費区分</b> 補助費等			員※所	一要時間	30			
I,							位:千円】			
	事	区分 H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(			補助金等名称		
	#	<b>算額</b> 500		500		500	500			
	^   決	<b>算額</b> 500	500	500		500				

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズ ありますか。 【行政関与】 行政が実施すへ	ある	想	舌動は法律で気			、そのための支援	援助は必要であ
		すか。 【競合】 国、県、または月 ビスと競合してしないですか。	ヽ 乙 車 学 / ナ	主体事業名				【廃止可能性】 ある場合、当該事 止は可能ですか。	事業の廃 。
OTWOK(計值)	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業 目的や概要が教 務事業はないで	きの中で、 質似する事	根拠 所管課 事業名				【統廃合可能性】 ある場合、当該事 廃合は可能です。	事業の統 か。
評価)	*	【コスト削減】 今以上に、コスト る余地はありま		根 拠 現状必要 根 拠	最低限の支援権	前助である。			
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源 る方法はありま な 【成果向上】 今以上に、成果	を確保すすか。し	根拠	浦助金で財源を 阻織の活性化を		· ·	「望める。	
		る余地はあります	ある	根拠		1		Att. I	
		平成29年度 取締 市内事業所の労		維持 たど労働者の	権利を維持す		度 方向性】 <sup>業所の労働環</sup>	進力 様才 境の改善など労働	
ACHIOZ	平成29年度取組み	るための合法的 接助を行う。	関係がいい言語な労働者の組	(最近で) (最近で) (最近で) (最近で) (最近で) (最近で) (最近で) (最近で) (また) (また) (また) (また) (また) (また) (また) (また	でできた。 支援	平成30年度計画	の合法的な労	明 者の組織活動運	智に対して、支援
ı	(H3	0提案型市民主征	<b>ウオープン事</b>	業実施】	不可能				
	年度		H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	į	
	組選 施状		不可能 未実施	不可能	不可能 未実施	不可能 未実施	不可能 未実施		

H29 輸江市シルバー人材センター運営補助事業

事業コード

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策			
盒	不不	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	高齢者・シニアの雇用対策			
略略					334		

	部署名	商工政策課 0 <b>M M M M M M M M M M</b>
	目的	高年齢者の就業機会の確保と就業情報の提供を行う鯖江市シルバー人材センターの運営および事業に対して支援・援助を実施し、高年齢者の働く環境づくりを推進する。
PLAZ(計画	概要	高年齢者の働く生きがいづくりを推進する鯖江市シルバー人材センターの運営および各種事業(高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等)に対し、補助金を交付する。
I)	法令 根拠	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
	実施 形態	現在     補助金等交付       内容

活動指標										
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)			
※設定困難		目標値								
		実績値								
		_								
成果指標										
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)			

<b>以未担保</b>							
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
シルバー人材センター会員数	人	目標値	700	700	700	700	700
		実績値	718	631	612	616	
計算 過去の会員数を参考に設定 根拠		達成率 (%)	102.6	90. 1	87. 4	88	
		実数値					
		ランク	Α	В	В	В	

Q	会計	一般会計	事	正規職員	
7	事業タイプ	単独事業	業要	臨時·嘱託	
ブ	経費区分	補助費等	員	※所要時間	50

						【単位:千円】
車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
事業費	予算額	10, 450	10, 450	10, 450	10, 450	11,850
賀	決算額	10, 450	10, 450	10, 450	10, 450	

補助金等名称

DO(実施)

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 ある 【行政関与】 行政が実施すべき事業		高齢者が				づくりにとって必要不可欠である。 は、シルバー人材センターへの支援
		すか。	#	Ñ.				
		【競合】 国、県、または民間のサビスと競合している事業ないですか。		業名				【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
C		ない	村掛	艮処				
TMCK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する 務事業はないですか。	ŧ L	管課業名				【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
評価)		ない		艮処				
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減る る余地はありますか。 ない	1 ½	必要最小	限の支援事業で	ぎある。		
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	1.	国や県の R W	補助金で財源を	:確保するもの	)はない。	
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上さる余地はありますか。 ない	I #	した した した した した した した した した した した した した し	人材センター追	種営への必要最	√小限の支援 <i>σ</i>	ため今以上に成果を向上させる余地
	r :	T. C. O. C. E. E. 40.7. 】		644±				44.416
	L -	平成29年度 取組み】 -		維持			度 方向性】	
ACH-OZ	平成29年度取組	鯖江市シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等に対し、補助金を交付する。				確保を平成30年度計	情報提供事業	センターが行う高齢者の就業機会の 、学童保育の実施等に対し、補助金
	み					画		
	(H3	0提案型市民主役オース	ン事業	美実施】 [	不可能			
	年度		)14)	H27(2015)	H28 (2016)	H29(2017)	H30(2018)	

【H30提	【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能								
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)			
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能			
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施			

H29 事業8 中小企業振興資金等融資事業

<u>事業コード</u> 1108

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	]
合戦略		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活 かした新産業の創造	企業の経営基盤強化	111

	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999		
		市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営傾						
P L 4 Z (計画	概要	金融機関と協調することで資金需要の円滑化と経度12月末金融機関別融資残高により預託)	を営健全化の†	とめに資金を	必要とする中	小企業等に個	<b>利子融資を行う。</b>	(前年
	法令 根拠							
	実施形態	現在 その他 市は預託を実施し、金融機関と協調して低利う。融資申込書を市で受付し、金融機関が直接 う。	子融資を行 接融資を行					

指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017
制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)	枚	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	1,000	1,000	1,000	1,000	
金融機関との打合せ会議	田	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
広報紙等への掲載	田	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	

成果指標							
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
融資実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
計算 融資実行数/融資申請数 根拠		達成率 (%)	100	100	100	100	
		実数値	240/240	279/279	249/249	157/157	
		ランク	Α	Α	Α	Α	

þ	会計	一般会計	事	正規職員	0.2
1	事業タイプ	単独事業	業要	臨時·嘱託	1
ブ	経費区分	貸付金	員	※所要時間	0

【単位:千円】

Ī	車	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称
	<b>学業</b>	予算額	873, 336	938, 460	1, 132, 092	1, 026, 198	1,000,000	
	賀	決算額	873, 336	938, 460	1, 132, 092	1, 026, 198		

	χ'n	【ニーズ】 住民等のニーズ ありますか。	は十分にある	経済・商業 根 <b>拠</b>	<b>業振興に必要な</b>	常制度融資事業	ぎであり、十分	なニーズがある。	
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべ すか。		市の企業の	の振興は商工政	対策の根幹であ	oり、行政が実	<b>産施する必要がある。</b>	
		【競合】 国、県、または貝 ビスと競合してい ないですか。	民間のサー	事業名				【廃止可能性】 ある場合、当該事業の原 止は可能ですか。	<b>発</b>
CIMC	効率•	【類似重複】 本市の事務事業 目的や概要が類	きの中で、	根拠				【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の紀 ・ 廃合は可能ですか。	統
エШСK(評価)	率·効果	務事業はないで	ない	根拠				E I I S J HE C 7 N°	
		【コスト削減】 今以上に、コスト る余地はありま		根拠	であり、コスト				
	有効	【財源確保】 今以上に、財源 る方法はありま 補助金等	すか。	根拠	甫助金で財源を		· ·		
	効性	【成果向上】 今以上に、成果 る余地はあります		申請に基づ根拠	づく事業であり	)、成果を向上	こさせる余地な	ċない。 	
	[ -	平成29年度 取締	組み】	維持		【平成30年	度 方向性】		
ZOHHOZ	平成29年度取組み	資金需要の円滑調して中小企業	化と経営健全 に低利融資を	化のために、: 行う。	金融機関と協	資金需	要の円滑化と	経営健全化のために、金 利融資を行う。	融機関と協
	維み					画			
[	(H3	0提案型市民主	役オープン事	業実施】	不可能				
	年度 組選		H26(2014) 不可能	H27(2015) 不可能	H28(2016) 不可能	H29(2017) 不可能	H30(2018) 不可能		
		<b>況</b> 未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

H29 小規模事業経営改善指導等事業補助金

<u>事業コード</u> 1110

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	]
合戦略		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活 かした新産業の創造	企業の経営基盤強化	111

		商工政策課 0 <b>M M M M M M M M M M</b>
	目的	巡回や窓口を通した相談・指導により市内小規模事業者の経営安定と経営革新を支援し、変化する時代に合った経営の基礎 知識やノウハウ等の講習講演会の開催、各種法改正に伴う支援事業等を行うことで、市内商工業の振興を図る。
PJ4Z(計画	概要	鯖江商工会議所が行う小規模事業者への経営改善指導、経営や税務に関する巡回・窓口相談事業、経営者や幹部・新人教育に関する講習講演会の開催事業、中小企業経営相談所の運営等に関する費用に対し、補助金を交付する。
	法令 根拠	
	実施形態	内容

	活動拮	<b></b>										
			指標名		単位	年度	H25(201	13)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設	定困難				目標値						
						実績値						
١	成果指標											
			指標名	単位	年度	H25(201	13)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	経営相談実施率				%	目標値	100		100	100	100	100
					実績値	100		100	100	100		
3	計算 根拠	相談実	施件数/相談申込数		達成率 (%)	100		100	100	100		
	TA JAC					実数値	1743/17	43	1012/1012	801/801	958/958	
00/夏逝)						ランク	Α		Α	А	Α	
I	タラ	計	一般会計			事正規	職員	(	)			
	イ。 특	事業タイ	プ単独事業			女	•嘱託	(	)			
	フ系	圣費区分	補助費等			員※所	要時間	3	0			
I,									:千円】			
	事	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		2016)			補助金等名称		
	#	算額	10, 500	10, 500	10, 500		0,500		10, 500			
	り	算額	10, 500	10, 500	10, 500	1	0,500					

_	. —	I — — — — — — — — — — — — — — — — — — —		107 N/	<b>.</b>	/OZ N/ ++++r ~		50-112 <u>-</u>	* . I . I . I . I . I . I . I . I . I .	(-tr	) 2 <del></del>	
	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分! ありますか。 ある			疋と	経宮革新の	支持	<b>送に対し、市</b>	「内小規模事業	<b>巻者のニーズは十分</b>	たある。	
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい			工業	の振興を図	るこ	ことは、商工	[振興行政の根	幹であるから。		
		【競合】 国、県、または民間のサビスと競合している事業 ないですか。	+	業名						【廃止可能性】 ある場合、当該 ・止は可能ですか		
CH		ない		_								
HECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する 務事業はないですか。	<u> </u>	管課 業名						【統廃合可能性】 ある場合、当該 ・廃合は可能です	事業の統 か。	
(評価)	果	ない	根拠									
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	拠		必要	最低限の補	助物	質である。				
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠		の補	助金で財源	を石	雀保するもの	)はない。			
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上さ る余地はありますか。 ある	拠					規模事業者の 句上させる余		った経営改善講習・	セミナー等の種	<b></b>
	. —											
	[3	平成29年度 取組み】		維持				【平成30年	度 方向性】	維持	寺	
		市内小規模事業者のニー 導、セミナー等の開催を	-ズに対J	志した相 き積極的	談や	経営改善指	Î	市内小道	規模事業者のミナー等の関	ニーズに対応した 催を引き続き積極	相談や経営改善	指
ACTIOZ	平成29年度取		. 力 ( c) 形心	○ 作員作业日分	()(二)	対用 9 ②。		平成30年	<b>、                                    </b>	1住を 71 さ 形でさ 作り型	PV(C  校  刑 9 る。	
Ň	及取組み							度計画				
	(H3	0提案型市民主役オース	プン事業	実施】		不可能						
	年度			H27(2015	5)	H28(2016)	I	H29(2017)	H30(2018)	]		
HD	組選	お	台台	不可能		不可能	1	不可能	不可能	I		

未実施

H28事業名	小規模事業経営改善指導等事業補助金
--------	-------------------

実施状況

H29 事業名 中小企業利子補給支援事業

事業コード 1111

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
合戦略		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活 かした新産業の創造	企業の経営基盤強化	
略					11

	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999					
		中小企業者への利子補給により融資返済の負担を									
(画型) エントロ	概要 中小企業を対象とした融資返済の負担を軽減するため、利子補給を行う。 ・中小企業振興資金および小規模企業経営改善資金(マル経資金)~融資実行から1年間、融資額500万円を限度に貸出 の1%相当額を補給 ・小規模企業者特別資金~融資実行から3年間、利子補給融資額500万円を限度に貸出利率の1%相当額を補給										
I)	法令 根拠										
	実施 形態	現在 補助金等交付 内容									

指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017
融資件数	件	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	299	260	242	156	

成果指標											
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)				
利子補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100				
		実績値	100	100	100	100					
計算 利子補給実行数/利子補給申請数 根拠			100	100	100	100					
		実数値	700/700	687/687	794/794	666/666					
		ランク	Α	Α	Α	Α					

Þ	会計	一般会計
7	事業タイプ	単独事業
ブ	経費区分	補助費等

事	正規職員	0.3
業要	臨時·嘱託	
員	※所要時間	0

						【単位:千円】
重	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
事業費	予算額	24, 491	24, 919	25, 622	18, 163	38, 500
賀	決算額	24, 491	24, 919	25, 622	18, 163	

補助金等名称

DO(実施)

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分 ありますか。 ある	:	根 処				ぎを図ることは欠かせない事業であ
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業 すか。 はい		中小企業根拠	の経営安定は、	市の産業振興	具に寄与するか	۵6.
		【競合】 国、県、または民間のサ ビスと競合している事業 ないですか。						【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 ・止は可能ですか。
CH		ない	<u> </u>	根拠				
TIIIOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で 目的や概要が類似する 務事業はないですか。	<u> </u>	新管課 三 三 業名				【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 ・廃合は可能ですか。
計価)		たい	1	根拠				
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減 る余地はありますか。 ない	[	根 処	に伴う補給制度			:L.
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし		国や県の根拠	補助金で財源を	を確保するもの	)はない。 -	
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上さる余地はありますか。 ない	:	申請に基根拠	づく事業であり	、成果を向亅	こせせる余地は	tない。
	[ -	平成29年度 取組み】		維持		【平成30年	度 方向性】	維持
ACH-OZ	平成29年度取組み		合により う支援を	)、引き続き と行う。	を融資返済の負	中小企軽 平成30年度計画	業者への利子 減し、経営安	補給により、引き続き融資返済の負 定の支援を行う。
١	(H3	0提案型市民主役オース	プン事業	業実施】	不可能			
	年度		014)	H27(2015)	H28 (2016)	H29(2017)	H30(2018)	
Ho	经日 💥	THE TOTAL TOTAL		7 FT-26	7 ET 26	7 5746	<b>▼</b> 5T46	•

【H30提	【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能											
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)						
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能						
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施						

H29 事業名 企業立地促進資金融資事業

事業コード 1112

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
		魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	企業立地の推進	
戦 略					1

	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999	
		市内で活動する企業を増やし、産業の活性化に資					
ロコタス(計画	概要	金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウュ 行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により	-ア業または <b>i</b> う預託)	式験研究所を	新たに整備し	ようとする中	中小企業に低利子融資を
D	法令 根拠						
	実施形態	現在   その他   市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行内容	Ď.				

	活	5動指標										
			指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(201	4) H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	伟	制度内容の	チラシ配布(金融	機関窓口)	部	目標値	500	500	500	500	500	
						実績値	1,000	1,000	1,000	1,000		
	金	金融機関との	の打合せ会議		田	目標値	3	5	5	5	5	
						実績値	3	8	5	5		
	成果指標											
	1-2	×111/1×	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(201	4) H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
00	融資実行率			件	目標値	1	1	1	1	1		
(実施)							-	1	-	-		
他	言木	計算 融資実行件数 根拠				達成率 (%)	-	100	_	-		
_						実数値						
						ランク	-	Α	-	-		
	,	会計	一般会計				職員	0.01				
	-	イ事業タイ					•嘱託					
						員※所	※所要時間 0					
	_		= / / / /			1		単位:千円】	1 14 BL A 65 5 7			
	4	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	<u> </u>		H29(2017)	補助金等名称			
	事業費	予算額	1,621	479	38, 001		1, 251	16, 462	<u> </u>			
	Ę	決算額	1,621	479	38, 001	2	1, 251					

CII		【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。  【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。  【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	根拠	中小企業の活性化を図ることは産業振興に必要であるから。  「廃止可能性」 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
OTEOK(評価)	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。  【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。		貸付事業であり、コスト削減余地なし。
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし 【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。
	[ 3	平成29年度 取組み】		維持 【平成30年度 方向性】 維持
ACH-OZ	平成29年度取組		び設造	相則 亜綱に其づき 金 幡汀市企業立地促進条例お上が相則 亜綱に其づき

【H30摄	星案型市民主	役オープン事	不可能			
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

H29 事業名 中小企業信用保証料補給支援事業

事業コード 1114

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
総合戦略	净水	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再 掲)	122

	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999	
	目的	中小企業者の融資利用時の負担を軽減し、経営の					
PLAZ(計画	概要	中小企業に対する融資を利用する際の負担を軽減 ①中小企業振興資金:信用保証料の1/2相当額を ※鯖江市ものづくり支援機構が実施するチャレン 給限度額50万円) ②小規模企業者特別資金:信用保証料全額補給 ③県経営安定資金(セーフティネット保証支援分					
	法令 根拠						
	実施 形態	内容					

活動指標										
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)			
中小企業振興資金融資件数	件	目標値	20	20	20	20	20			
		実績値	116	162	165	119				
[·* 田 Ł Jā										

成果指標										
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)			
保証料補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100			
		実績値	100	100	100	100				
計算 保証料補給実行数/保証料補給申請数 根拠		達成率 (%)	100	100	100	100				
		実数値	158/158	203/203	179/179	160/160				
		ランク	Α	Α	Α	Α				

Q	会計	一般会計	ľ
1	事業タイプ	単独事業	
ブ	経費区分	補助費等	ľ

DO(実施)

事	正規職員	0.2
業要	臨時•嘱託	
員	※所要時間	0

						【単位:千円】
車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
事業費	予算額	20,000	22, 638	24, 756	15, 025	18,000
箕	決算額	19,000	22,638	24, 756	15, 025	

補助金等名称

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	融資利用時の負担を軽減し、経営安定の支援を行うことに中小企業者のニーズは十分に 根 ある。 拠
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	中小企業の経営安定化を図ることは、産業振興行政に必要である。 根 拠
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
СН		ない	根拠
HECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
計価)		ない	根拠
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	貸付事業に伴う補給制度であり、コスト削減余地なし。 根 拠
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国・県等の補助制度がないため。 根 拠
	效性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。 根 拠
	_		
	[3	平成29年度 取組み】	維持 【平成30年度 方向性】 維持
ACH-OZ	平成29年度取組み	1	は業、ソフトウェア業等を 企業に低利子融資を行うこ ・一般機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を 金業に低利子融資を行うこ
	(H3)		<b>3業実施】                                    </b>

【H30提	【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能										
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)					
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能					
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施					

H29 Oつじまつり盟促車業

	事業名	ノフレム フリ州催事者	K		サネコード
					1122
L					
ı	#+	<b>佐佐</b>	# + #-# <del>-</del>	<b>中长长</b> 体	

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
総合戦略	<b>本</b> 术	若者が住みたくなるまちの 創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進	
略					<u> 263</u>

	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999	
	目的	西山公園のつつじを観光素材としたつつじまつりる。	を開催し、魚	請江市の観光	振興、商店街	ならびに地場	<b>房産業の活性化に資す</b>
PLAZ(計画	概要	業の情報発信 アとして、名	言等を目的に、つつじま 6個店や商店街としてお				
) 	法令 根拠						
	実施 形態	現在 補助金等交付 商工会議所内につつじまつり実行委員会を設 支出している。市も委員会に加わり開催して を	 置し負担金を いる。				

活動指標							
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標							
指標名	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)	
つつじまつり来場者数	人	目標値	200,000	200, 000	200, 000	200, 000	200, 000
		実績値	176, 000	177, 000	199, 000	207, 000	
計算 ※H25・H126 会期期間 2日 H27~ 会期期 根拠	間 3日	達成率 (%)	88	88. 5	99. 5	103. 5	
		実数値					
		ランク	В	В	А	А	

Þ	会計	一般会計	事	正規職員	0. 25
1	事業タイプ	単独事業	業要	臨時·嘱託	
ブ	経費区分	補助費等	員	※所要時間	0

						【単位:千円】
車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
事業費	予算額	6, 500	6, 500	6, 200	6, 200	6, 200
	決算額	5, 839	6, 500	6, 200	6, 200	

補助金等名称

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠			が多数あり、市民のニーズは十分である。
	ıΞ	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠		) 、 F	市が関与する必要がある。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業			【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CH		ない	根拠			
IMOK(點值)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
		ない	根拠			
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	収益性の高いイベントを	∵企區	画するなどして、イベントによる収入の増額に努める。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	根拠	国や県の補助金で財源を	確信	呆するものはない。
	効 性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	根拠	実行委員会にて多様な々 余地はない。	'べ\	ントを企画、開催しているため、今以上に成果を向上させる
	[ 2	平成29年度 取組み】		維持	[	平成30年度 方向性】 維持
ACT-	平成29年	日本海側随一のつつじを誇る 山公園"を中心に集客イベン 光客の定着を図るとともに、 進する事業を展開する。	ノトオ	- 関保 1		日本海側随一のつつじを誇る"日本の歴史公園百選 西山公園"を中心に集客イベントを開催し、県内外から観光客の定着を図るとともに、街なかエリアへの周遊を推進する事業を展開するとともに、めがねミュージアムやようるしの里会館等の産業観光施設への誘客事業を展開する。

	【平成29年度 取組み】	維持		【平	成30年度	方向性】	維持
ACHIOZ	日本海側随一のつつじを 山公園"を中心に集客イ 中心に集客を 光客の定着を図るととも 進する事業を展開する。 29年 度取 組み	ベントを開催し、県内外から	写 観 推	平成30年度計画	山公園"を 光客の定着 進する事業	を展開する	タイベントを開催し、 県内外から観

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能										
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)				
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能				
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施				

事	29   観	光協会補助平	事業									事業コード
												1123
<b>\$</b>	基本施策					実施施策						
総合戦略	基本施策体系	若者が住みたくた		資源を活かす観	光の推	街なか観	光の推	推進				
戦略		創造 進							000			
阳日									263			
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										<b>-</b>	
		商工政策課			開始年度 () 終了年度			丰度	9999			
	目的	まちなか観光、産	業観光等、本市	の特色ある観光	:振興を	図る。						
Р	概要	鯖江観光協会の運営に補助する。										
Ñ												
計												
PLAN(計画) 法令												
	根拠											
	実施形態	現在補助金	等交付									
		内										
		内容										
	活動指標											
	70.2071078	指標名		単位	年度	H25(20	13)	H26(2014	) H2	7(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難	誰			目標値							
					実績値							
							•					
	成果指標											
D	<b>指標名</b> 観光客入込数			単位	年度 目標値	H25(20		H26 (2014		7(2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
				人	実績値	1, 000, 000 1, 193, 703		1, 000, 00		300, 000	1, 300, 000	1, 750, 000
	=1 m/r							1, 647, 73		880, 446	1,822,900	
ŏ	計算根拠				達成率 (%)	119.	3	164. 7		144. 6	140. 2	
DO(実					実数値							
施					ランク	А		Α		Α	Α	
		一般会計		<del></del>	事 正規	見職員				•		
	_ 会計				業施品	- 嘱託						
	タイプ事業タ	イプ 単独事業			要 咄"	, ,,,,,,						
	タイプ 経費区	イプ 単独事業			要※所	規職員 特·嘱託 所要時間		10				
	事業を	マイプ 単独事業 <b>조分</b> 補助費等	H26 (2014)	H27(2015)			【単位	2:千円】	補助名	<b>全等</b> 名称		
	事業タンを	1イプ 単独事業 3分 補助費等 H25(2013)	H26(2014)	H27 (2015)		(2016)	【単位	z:千円】 9(2017)	補助金	全 等名称		
	事業を	マイプ 単独事業 補助費等 H25(2013) 1,000	H26(2014) 1,000 1,000	H27(2015) 1,000 1,000			【単位	2:千円】	補助金	È <mark>等名称</mark>		

		r**		h+: \	+ ~ ~	1.1// 次定3 中日	(A) = P P 1 =	n# & 177 L1 -	: Þ 7		
		【ニーズ】 住民等のニーズ	根	甲の番	北兀貨源を県内	Iグトに P R する	6唯一の団体で	ాలం			
		ありますか。		拠							
	必要		<u> ある</u>	fell vivi	I# A	o /= W.14.11 ~	. 1 -3				
	要性	【行政関与】 行政が実施すべ	き事業で	観光1	協会へ	の運営補助て	ある。				
		すか。		拠							
		F** A 3	はい	<b>.</b> /							
		【競合】 国、県、または民	品間のサー !!	主体					【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃		
		ビスと競合してい	ヽヱ 車 学 仕	事業名					止は可能ですか。		
		ないですか。									
				根							
C			ない	拠							
E	効	【類似重複】		<b>听管課</b>					【統廃合可能性】		
Ι <u>ς</u> Ι	効率	本市の事務事業目的や概要が類	頁似する事 📑						ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。		
エШOK(點個)	効果	務事業はないで		事業名					DE LI ION SHE C Y NO 8		
評	^		-								
側			ない	根 拠							
		【コスト削減】	7,6,4		星低限	の補助であり	削減する全地	1177211			
		今以上に、コスト		根	HX IENPO	(V) THE 1931 ( 1831 )	日10人 チンボル	E14/4 1.0			
		る余地はあります		拠							
		<b>了</b> 日本次年 7	ない	F 6-1	B a H	111人~114年上	かによっする	N. L. J. N.			
		【財源確保】 今以上に、財源?	を確保す	根	県の 件	前助金で財源を	作体するもの	ハヤ/むん,			
		る方法はあります		拠							
	有効性	な		for HH		) . I . <del> </del>					
		【成果向上】 今以上に、成果?	を向上させ			イト内谷を允夫 :させる余地に		ご、鯖江巾をよ	:り多くPRしているため、今以上に		
		る余地はあります	か。	拠							
			ない								
							i				
	[3	平成29年度 取約	且み】	維持	寺		【平成30年	度 方向性】	維持		
		鯖江の観光活性の	化のための(-	-社) 鯖江	観光協	名会が行う事	鰆江の	産業観光およ	びまちなか観光活性化のための(一		
A	_	業について運営	補助を行うこ	とで、市	内観光	どのPRに取り	社)鯖江	Ⅱ観光協会が行	fう事業について運営補助を行い、		
Ç	一月成	組む。					<del>     </del>	3を佰用 した川	5内観光のPRに取り組む。		
¦	成29年度取組み						成30年度計				
Ō	度						年				
N	取終										
	み	•					画				
「U20担安刑末民主処ナープ、車業宝族】 「 <u>マラツ</u>											
【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能											
	年度		H26(2014)	H27(20		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)			
取	組選	<b>択</b> 不可能	不可能	不可能	能	不可能	不可能	不可能			
実施状況		:況 未実施	未実施	未実法	施	未実施	未実施	未実施			

| 勤労者育児·介護休業生活資金利子補給事業

事業コード 2068

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策		
合戦	件示	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	ワーク・ライフ・バランス の推進		
略					14	

	部署名	商工政策課	開始年度	2006	終了年度	9999	
	目的	育児・介護休業者の休業期間中の生活の安定と福					
PLAZ(計画)	概要	県の勤労者育児・介護休業生活資金融資利用者に	対して、融資	資実行から5年	<b>E間、利子全</b> 額	頁を補給する。	
	法令 根拠						
	実施形態	内容					

指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017
広報紙等への掲載	日	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
制度内容のチラシ配布	部	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	1,000	1,000	1,000	1,000	

	成果指標							
١	指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)	H29(2017)
5	利子補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
ì			実績値	100	100	-	100	
5	計算 利子補給実行数/利子補給申請数 根拠		達成率 (%)	100	100	-	100	
			実数値	1/1	1/1	-	1/1	
			ランク	Α	Α	_	Α	

【単位:千円】

						<b>L</b> →   → · · · · · · · · · · · · · · · · ·
車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
事業費	予算額	20	20	30	30	30
賀	決算額	8	6	0	2	

補助金等名称

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズ ありますか。	は十分にある	根 拠 である。				B軽減は、勤労者の育児や介護に	有効
	性	【行政関与】 行政が実施すべ すか。	き事業ではい	制労者の生	<b></b> 括安定は労働	打政の依幹(	" త ఏ .		
		【競合】 国、県、または月 ビスと競合してい ないですか。	間のサー	事業名				【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。	
OTWOK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業 目的や概要が数	きの中で、 質似する事	根 拠 所管課 事業名				【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。	
:(評価)		務事業はないで	ない	根拠	~ \\	5-5-2-10 1	₩15-4 N 16-5, 1		
		【コスト削減】 今以上に、コスト る余地はありま 【財源確保】		根拠	に伴う補給制度 前助金で財源を			···	
	有効	今以上に、財源 る方法はありま な	すか。	根拠					
	効性	【成果向上】 今以上に、成果 る余地はあります	を向上させ か。 ない	甲請に基づ根拠	づく事業であり	)、成果を向上	:させる余地に	iziv.	
	[:	平成29年度 取締	組み】	維持		【平成30年	度 方向性】	維持	7
ZOHHOZ	平成29年度取組み	県の育児・介護 で融資返済の負	休業生活資金 担を軽減し、	利用者へ利子 生活安定の支	補給すること 暖を行う。	県の育資 で融資 平成30年度 計	児・介護休業 返済の負担を	生活資金利用者へ利子補給する 軽減し、生活安定の支援を行う。	<u>こと</u> 。
N	取組み	R I				計画			
	H3	0提案型市民主	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	業実施】	不可能				
	年度組選		H26(2014) 不可能	H27(2015) 不可能	H28(2016) 不可能	H29(2017) 不可能	H30(2018) 不可能	}	
	拖状		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

 H29
 事業2

 事業2
 2261

4	総	基本施策 基本目標 体系		基本施策	実施施策		
1	総合戦略	<b>冲</b> 术	魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確 保	若者の就労機会の確保	132	
1	略						

 PLAN(計画)
 現在 限間等委託 (全部)
 現在 民間等委託 (全部)

 PLAN(計画)
 現在 限間等委託 (全部)

活動指標										
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)			
就職支援セミナー開催数(H24~25・市民主 役)ハローワークサマー求人企業説明会	旦	目標値	8	8	8	8	8			
(人) 人		実績値	17	4	4	8				

成果指標							
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
就職応援事業への参加者数		目標値	670	700	730	760	760
		実績値	191	574	536	861	
計算 就職支援セミナー参加者数(H24~25・市民主役)ハロー 根拠 ワークサマー求人企業説明会			28. 5	82	73. 4	113. 3	
		実数値					
		ランク	С	В	С	Α	

Q	会計	一般会計	事	正規聯
7	事業タイプ	単独事業	未	臨時•
ブ	経費区分	物件費	要員	※所要

DO(実施)

事	正規職員	0.1
	臨時·嘱託	
員	※所要時間	0

【単位:千円】

事	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
業費	予算額	750	250	327	466	109
賀	決算額	750	67	114	139	

補助金等名称

<u>H28事業名</u> <u>就職支援事業</u> 39 ページ

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】	根拠	就職を支援することは市民のニーズに十分適っている。 就職支援事業は労働行政の根幹である。
		行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	が加味人は子来はガラリッグが出行(ひつ)
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事第	ある場合、当該事業の廃
CIMCK(評価)	効率·効果	ない	根拠	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業	ある場合、当該事業の統
価)		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ある	根拠	関係機関との連携事業となるならば、コスト削減の可能性はある。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。
	· 効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	就業の関係機関が今以上の積極性を持つならば、若干の向上は期待できる。

<b>ZOTTOZ</b>	平成29年度取組み	県内の就労関係機関と連携して各種出前相談会を実施るとともに、市内学生など求職中の若者等に対し、就応援セミナー等を開催したり、高校生の地元企業への ・ ・ ・ ・ 関心を喚起するため地元企業訪問や若手職人等を ・ 師としてセミナーを開催する。 また県外学生の市内企業へのインターンシップを充実 せ、鯖江での就職に繋がる取り組みを行う。	活興講

【平成29年度 取組み】

#持

引き続き、県内就労関連機関と連携し各種出前相談会を実施する。さらに、市内学生など求職中の若者等に対し、就活応援セミナー等を開催する。市内高校生に地元企業への興味・関心を喚起するため地元企業訪問や若手職人等を講師としてセミナーを開催、また、県外学生の市内企業へのインターンシップを充実させ、鯖江での就職に繋がる取り組みを行う。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 [

					4	
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

維持

H28事業名 就職支援事業 40 ページ

H29 事業名 | さばえもみじまつり開催事業

事業コード 2269

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
合戦略		若者が住みたくなるまちの 創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進	263

	部署名	商工政策課	開始年度	2006	終了年度	9999	1
		紅葉が美しい西山公園を『心が癒され歴史と文化観光地とする。					
ロコ4Z(計画	概要	実行委員会組織により「さばえもみじまつり」をの薫がする』もみじの名所として広く P R する。	を開催し、紅葉	ぎが美しい西	山公園の「嚮	陽庭園」を	『心が癒され歴史と文化
I)	法令 根拠						
	実施形態	現在   補助金等交付   内容					

	活動指標										
		単位	年度	H25(201	3) H26(2014	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)			
	※設定困難			目標値							
					実績値						
	成果指標										
		指標名	単位	年度	H25(201	3) H26(2014	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)		
	もみじま	つりメインイベン	人	目標値	20,000	20,000	12, 000	12,000	10,000		
_					実績値	17, 000	10, 700	7, 500	8,800		
	計算根拠			•	達成率 (%)	85	53. 5	62. 5	73. 3		
ŧ	12.00				実数値						
00(実施)					ランク	В	С	С	С		
	タ会計	一般会計			事正規	職員	0.1				
	え 事業	タイプ 単独事業			事業 正規 臨時 ※所	•嘱託					
	ブ 経費	区分 物件費			員※所	要時間	0				
					【単位:千円】						
	国 区分		H26 (2014)	H27 (2015)	H28(	2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	事業予算額	<b>須</b> 2,500	2, 500	2, 500		2,500	2, 500	]]			
	決算額 決算額	夏 2,500	2,500	2,500		2, 328					

H28事業名 さばえもみじまつり開催事業

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	鯖江市を代表する観光資	
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	市民のまつりであり、市	
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事第		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CH		ない	根拠		
IECK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管 事第		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
		ない	根拠	•	•
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ある	根拠	イベント事業を創意工夫	するなどして収入増に努める。
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	根拠	国や県の補助金で財源を	確保するものはない。
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	多様なイベントを開催す	<b>ప</b> .
	73	平成29年度 取組み】		<b>%</b> ₩ ₩ ₩	**************************************
				維持	【平成30年度 方向性】 維持
A C T I	平成29年	もみじまつりの開催趣旨であ 西山公園を散策できる事業を リアの商店街においても関連 ように促していく。	> hn -	・スレレもに 街かかエー	もみじまつりの開催趣旨である、もみじを楽しみながら 西山公園を散策できる事業やめがねのまちさばえをPR きる事業を展開し、街なか商店街においても関連事業を 計画、開催するように促していく。

	【平成29年度 取組み】	維持		[ 平	成30年度	方向性】	維持	
ACTION	もみじまつりの開催極 西山公園を散策できるで 西山公園を間においても リアの商店街においても ように促していく。 <b>29年度</b> 取組み	事業を加えるとともに、街た	よがら よかエ	平成30年度計画	西山公園をきる事業を	散策できる 展開し、	極旨である、もみじを楽しみながる事業やめがねのまちさばえをPR おなか商店街においても関連事業 こ促していく。	で

【H30提	【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能										
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)					
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能					
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施					

|| 学生との連携によるうるしの里(河和田アートキャンプ)活性化事業

<u>事業コード</u> 2278

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
合戦	件不	若者が住みたくなるまちの 創造	河和田キャンパス(創造産 地)の構築	交流人口増加への取組み	
略					232

	部署名	商工政策課
	目的	伝統工芸である越前漆器や職人、豊かな自然などの地域資源を、都市にすむ大学生達の外からの視線で再確認しながら若い感性で創意工夫をこらし、地域住民との協働で、越前漆器の産地である『うるしの里』のまちづくりを行う。
ロコマス(計画	概要	福井豪雨をきっかけに知り合った京都や福井の大学生達が、夏休みを利用して地域に滞在(キャンプ)しながら「うるしの里」の魅力に直接触れ、学生の視線や感性で伝統工芸や自然、環境などの地域資源を活かし、新しい風を取り入れたまちづくりを地域と協働で取り組む。
$\Box$	法令 根拠	
	実施 形態	現在     補助金等交付       内容

	活動	動指標										
		指標名			単位	年度	H25(201	3) H26(20	014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	<b>※</b>	設定困難				目標値						
					•	実績値						
	成	成果指標										
	指標名					年度	H25(201	3) H26(20	014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	参	参加学生数			人	目標値	100	100	)	100	100	80
					-	実績値	74	110	)	97	72	
DO(実施)	計算根拠					達成率 (%)	74	110	)	97	72	
	,_,					実数値						
施						ランク	С	А		Α	С	
	タイプ	会計事業タイ			業臨時	職員 ·嘱託 要時間	0.3					
		作 更 匹 /	, C 42 IE		A WIN	X est les	 【単位:千円】	<u> </u> 				
	事	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		2016)	H29(2017)	袸	助金等名称		
	事業費	予算額	8,000	7,600	7, 960		3, 980	4, 98	0			
	貫	決算額	8,000	7,600	7, 960		3, 980	•				

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	河和田アートキャンプ実行委員会には、地区内の もに事業の企画段階から参画しており市民のニー	24団体が委員として参加し、学生とと ズは十分にある。
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	河和田アートキャンプは、民学産官連携事業とし 与する必要がある。	て実施している事業であり、行政が関
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事第		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 - 止は可能ですか。
CH		ない	根拠		
CTECK(評価	効率·効果	図 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 ■ 務事業けないですか		<b>管課</b> <b>《名</b>	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 一 廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ある	根拠	京都と鯖江の往復バス代等がかさんでいるので、削減は可能である。	滞在期間の見直し等で、多少のコスト
	有執	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 補助金等の活用	根拠	財源確保の手段として、地域おこし協力隊の活動でいる。民間団体の助成金の活用によりさらなる。	
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	平成21年度からは、事業の装いを一新し、アートとなった事業展開を図るべく実行委員会を運営し への理解、協力を得るために、活動内容報告を期 る。	ている。また平成29年度より地元住民
			_		An I-L
	[ ·	平成29年度 取組み】	=	事務改善【平成30年度 方向性	]維持
A C T I	平成29年	引き続き地域おこし協力隊のが、「クラウド型ふるさと解含め、財源確保について検診	<b>ト</b> 締	(F×G) ∟ の活用等を <b>┃   </b>	し協力隊の活動事業として取り組み、 さと納税(F×G)」も併せて活用す

	【平成29年度 取組み】	事務改善	【平	成30年度	方向性】	維持	
A C T	引き続き地域おこし協力が、「クラウド型ふるさ会」を対していて、 は 対源確保について 成 29	]隊の活動事業として取り約5と納税(F×G)」の活用検討する。	平	引き続き地 「クラウト る。	地域おこし <sup>、</sup> 型ふるさ。	協力隊の活動事業として取り組み、 と納税(F×G)」も併せて活用。	
ZOI	29年度取組み		成30年度計画				

【H30提	案型市民主	役オープン事	業実施】	可能		
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

H29 事業名 ||作って売る眼鏡産地「鯖江」の創出事業

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
合		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化	
戦略					

	部署名	商工政策課	開始年度	2010	終了年度	9999	
	目的	110年以上の産地歴史を誇る国内唯一の眼鏡フレから、近年は、安価で大量生産を得意とする中国地」から「作って売る産地」への転換によるOFの実現を目指した取り組みを行う。	製品の台頭	こより、衰退	の一涂を辿っ	ている。そこ	で、「作るだけの産
0142(計画)	概要	「作るだけの産地」から「作って売る産地」への愛される産地」の実現を目指した取り組みを行うた各種実証実験の検証結果を受け、効果が見られまた、タレントコラボ製品開発や、デザイン力・	。眼鏡産地の した内容につい	の再生をテー ハて継続した	マに平成20年 事業展開を図	度から国のす る。	<b>支援を受け取り組んでき</b>
I)	法令 根拠	なし					
	実施形態	現在 補助金等交付 内容					

	活!	動指標			37.71						
			指標名		単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	関係者による協議会の開催			旦	目標値	5	5	5	5	5	
						実績値	10	4	5	5	
					•	-					
	成	果指標									
			指標名		単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29 (2017)
	デ	デザイン力、マーケティング力強化のためのセ ミナー開催参加者数			セー人	目標値	210	220	230	240	250
	`	プー開催	<b>沙川</b> 有			実績値	226	129	241	95	
3	計	l 算 見拠				達成率 (%)	107. 6	58. 6	104. 8	39. 6	
						実数値					
00(里地)						ランク	Α	С	А	С	
I		会計	一般会計			事正規	職員	1	•	•	•
	タイ	事業タイ	プ 単独事業			業臨時	・嘱託				
	j	経費区分		(的)			要時間	0			
ľ								位:千円】			
I	車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(	2016) H	129(2017)	補助金等名称		
	事業費	予算額	18, 237	12, 500	12, 500		7,000	8,000			
	費	決算額	13, 358	4,500	8,951		6, 195				

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	本事業への参加企業が、延べ80社を超えているほか、本事業がきっかけとなり、産地鯖江のブランド化を目指す若手経営者組織が自発的に結成されるなど、本事業へのニーズは十分にある。
ОШШО	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	行政が率先して国の元気再生事業に申請したことがきっかけとなり、従来の業界団体の 枠を超えた連携が可能となった。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事	ある場合、当該事業の廃
CIMC		ない	根拠	
ECK(評	効率·効果	本市の事務事業の中で、 日的や概要が類似する事		意課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	事業に際し、コスト意識を持ち事業運営にあたっていることから、コスト削減の余地が無い。
	有数	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	根拠	
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	根拠	平成20年度事業において、事業費をはるかに超える広告効果(約5千万円)を得たほか、以降、異業種からの受注が発生していることに加え、産地の次世代を担う若手経営者による民主導組織ができるなど、今以上の成果向上の余地は無い。

	【平成29年度 取組み】 事務改善	【平成30年度 方向性】 維持
ACTION	これまでの取組成果を踏まえて、下記の2つを軸に取組みの強化を検討 平成 ①産地経営者のデザイン感性、産地全体のブランドカ向上を目的とする取組み(セミナー、ワークショップ等の開催) ②産地固有の技術を活用した成長分野への参入促進を目的とした取組み 組みみ	引き続き産地振興を目的に下記視点の事業を展開する。 ①産地経営者のデザイン感性、産地全体のブランド力向上を目的とする取組み(セミナー、ワークショップ等の開催) の産地固有の技術を活用した成長分野への参入促進を目をした取組み 度計画

【H30提	案型市民主	役オープン事	業実施】	不可能		
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

H29 事業名 ワーク・ライフ・バランス推進事業

事業コード 2651

Γ	総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
	総合戦略	本术	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	ワーク・ライフ・バランス の推進	
	略					143

	部署名	商工政策課 <u>開始年度</u> 2009 <u>終7年度</u> 9999
	目的	労働者が安心して子どもを生み育てることができる職場環境の創出を推進する。企業の啓発事業に取り組み、実態調査を実施し、事業に積極的に取り組む企業に対して、子育て応援企業推進事業として支援する。
0142(計画)	概要	育児休業期間中の代替要員 (鯖江市民) に要した賃金総額の2分の1を補助し、育児休業取得にかかる企業負担を軽減する。ただし、育児休業者一人につき30万円を限度。 仕事と子育でが両立できる職場づくりを支援するため、国の中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)の支給決定を受けた事業主のうち、代替要員として鯖江市民を雇用していた場合に15万円を助成し、育児休業取得にかかる企業負担を軽減する。
I)	法令 根拠	
	実施 形態	<b>現在</b> 補助金等交付 内容

	活動指標										
	指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)			
	一般事業主行動計画新規策定企業数(累計)	社	目標値	20	25	25	25	25			
			実績値	38	38	38	38				
	- 中田七塚										
	成果指標										
	指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)			
	補助実行率	%	目標値	100	100	100	100	100			
			実績値	100	100	100	100				
3	計算 補助実行件数/補助申請件数 根拠		達成率 (%)	100	100	100	100				
Ē		実数値	2/2	4/4	1/1	6/6					
00(実施)			ランク	Α	Α	Α	Α				
	会計 一般会計	事 正規職員 0.05									
	事業タイプ 単独事業	<del>77</del> -	・嘱託								
	プ 経費区分 補助費等	<b>☆ ※所要時間</b> 0									

【単位:千円】

車	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称
事業費	予算額	1,500	2, 100	1, 750	1, 250	1,000	
賀	決算額	300	350	100	700		

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	仕事と家庭の両立支援など男女がともに働きやすい職場づくりが求められている。
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	労働環境の整備については、行政の関与が必要である。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事	ある場合、当該事業の廃
CH		ない	根拠	
ΙĊΙ	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業	信課  【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	必要最小限支援事業である。
	有热	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国、県の補助金等で財源を確保できるものはない。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	現状に合った事業内容を検討するとともに、市内企業へのPRを強化する。

#### 【平成29年度 取組み】 維持 ・仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するため、国の中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)の支給決定を受けた事業主のうち、代替要員として鯖江市民を雇用していた場合に15万円を助成し、育児休業取得にかかる企業負担を軽減する。・市内中小企業事業主が、就業規則により制度化している育児・介護短時間勤務制度等を従業員に利用させた場合に10万円を助成する。 ACTION 平成29年度取 組

・仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するため、国の中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)の支給決定を受けた事業主のうち、代替要員として鯖江市民を雇用していた場合に15万円を助成し、育児休業取得にかかる企業負担を軽減する。・市内中小企業事業主が、就業規則により制度化している育児・介護短時間勤務制度等を従業員に利用させた場合に10万円を助成する。

【H30提	【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能											
年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)						
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能						
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施						

H29 事業名 岩者による地域活性化推進事業

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
合戦略	<b>本</b> 术	若者が住みたくなるまちの 創造	若者の夢を応援するまち 〜よそ者に寛大で多様性が あるまち〜	学生連携事業	<u>211</u>

	部署名	商工政策課	開始年度	2009	終了年度	9999						
	目的	<ul><li>・地域の将来を担う若者たちが連携し、地域において自主的に活動する。</li><li>・市内外の若者のアイディアと行動力を活かしたまちづくりを推進し、地域の活性化を図る。</li></ul>										
PJ4Z(計画	概要	概要 ・地元の若者にセミナーの実施や県外学生等との交流を行う。 ・県内外の若者が地場産業を活用した地域活性化のプランを提案し、そのプランの実現に向け活動する。 ・地元の大学生や過去の参加者が中心となり、地元住民・関係機関・団体と協働して地域活性化プランコンテストを る。 ・地域住民や団体・地元学生との交流を深め、協働連携活動の推進や地域活性化の課題の解決に向けて活動する。										
I)	法令 根拠	なし										
	実施形態	現在 民間等委託(全部) 地元大学生および過去の地域活性化プランコ 加者が中心となって、地元住民や関係機関・て実施する。	ンテストの参 団体と協働し									

	活重	<b></b> 指標										
			指標名		単位	年度	H25(20	13)	H26(2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)
	<b>※</b> i	設定困難				目標値						
						実績値						
	成男	<b>R</b> 指標										
	指標名					年度	H25(20	13)	H26(2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)
	プレゼンテーション参加学生数				人	目標値	24		24	24	24	24
						実績値	24		24	23	24	
3	計組根	算 拠				達成率 (%)	100		100	95. 8	100	
美						実数値						
00(実施)						ランク	Α		Α	Α	Α	
	タ	会計	一般会計				職員	0.	1			
	イプ	事業タイ					・嘱託 「要時間	(	)			
		社员匹力	が口具			关 /八//			<u>∕</u> ∷千円】			
	車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27 (2015)	H28(	2016)			補助金等名称		
	事業費	予算額	1,000	1,000	1,000		1,000		800			
	賁	決算額	1,000	1,000	1,000		900					

[ニーズ] 住民等のニーズは十分にありますか。 ある [行政関与] 行政が実施すべき事業ですか。 はい [競合] 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない 「類似重複]	根団体、地元学生との交流地がおり、地域住民等のニー	『を深め』協働連携活動の推	団体と協働して実施し、地域住民や 進や地域活性化の基礎作りを進めて 事業である。 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
行政が実施すべき事業ですか。 はい 【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ないですか。	主体事業名根	であり、行政が関与すべき	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃
国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事業名根		ある場合、当該事業の廃
【類似重複】			
本市の事務事業の中で、   目的や概要が類似する事   務事業はないですか。	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
ない	根拠		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	県内外の字生か合宿しない。 根 拠	がらファン作りを行ってま	5り、今以上にコスト削减の余地はな
【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	平成22年度において、国 根 拠	]の補助制度の活用を試みた	が不採択となった。
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	学生を対象としたプラン 根 ル	マコンテストには、県内外の そを向上させる余地はない。	優秀な学生が参加しており、また、
		1	
平成29年度 取組み】	維持	【平成30年度 方向性】	事務改善
県内外の若者による地域活性 そのプランの実現に向けた社 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	生化のプランの提言を受け、 5動を行う。	コンテストの内容をめ、参加大学生がプログラストの内容をある。 一中成30年度計画	変更し、中高生の夢を実現するた ランを考え、そのアイデアを競う方
こえらことで	本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。  「コスト削減」 今以上に、コストを削減する余地はありますか。  「財源確保」 今以上に、財源を確保する方法はありますか。  「成果向上」 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。  「成果の上」 で以上に、成果を向上させる余地はありますか。  「成果の上」 では29年度 取組み】  「「成29年度 取組み」	(類似重複)	ない   拠

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 可能									
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)			
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能			
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施			

H29 事業名 | 鯖江の頑張るリーダー企業支援事業補助金

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
合戦略	14 ボ	魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活 かした新産業の創造	企業の経営基盤強化	111

	部署名	商工政策課 <u>開始年度</u> 2011 <u>終了年度</u> 9999
	目的	企業が行う産地の活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業を補助することを通じ、地場産業の振興に資する。
PLAZ(計画	概要	市内の企業等が実施する事業に対して、下記のメニューに沿った補助金を支出する。(①地域産業人材育成支援事業、②地域産業組合等活力強化支援事業、③地域産業販路拡大支援事業、④産学官連携促進支援事業⑤海外市場販路開拓支援事業(H26~)、⑥デザインによるブランド育成支援事業⑦異分野見本市等出展支援事業⑧眼鏡直販ショップ開設促進事業起業者の起業・創業促進支援事業⑩起業者(IT)等市内定住促進事業⑪市場調査支援事業(H27~)⑫創業スタートアップ支援事業⑬小規模製造業設備投資支援事業(H29~)
I)	法令 根拠	なし(鯖江市商工政策課補助金要綱)
	実施 形態	<b>現在</b> 補助金等交付 内容

	活動	動指標										
			指標名		単位	年度	H25(201	3) H26(20	14)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	事	業広報の領	<b></b>		旦	目標値	3	3		3	3	3
						実績値	3	3		3	3	
	成果指標											
	指標名 単位					年度	H25(201	3) H26(20	14)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	鯖江の頑張るリーダー企業支援事業の実績数 (活用企業数)			件	目標値	42	43		44	45	37	
							29	46		54	37	
3	計算 10メニュー全体を対象に、活用した企業の総数 根拠					達成率 (%)	69. 0	107.	0	122. 7	82. 2	
のに見地						実数値						
巨						ランク	С	А		Α	В	
	タ	会計	一般会計			事正規	職員	0.2				
	1	事業タイ	プ単独事業			事	•嘱託					
	ブ	経費区分	補助費等			員※所	要時間	0				
								【単位:千円】				
ľ	車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(	2016)	H29(2017)	<b>†</b>	補助金等名称		
	事業費	予算額	7, 700	9, 699	13, 737		9,900	12, 900	)			
	費	決算額	6, 130	9, 696	13, 737		8, 711		711			

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	人づくりや市り 根 拠	湯開拓等に	ついては、	企業等のニース	(は十分にある。		
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根の審査等におい	ハて、企業	の未公表の	取り組みや市移	☆運用が求められる その納付状況等の確からも職員が執務す	認作業など、2	助金企業
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業名				【廃止可能性】 ある場合、当該事 止は可能ですか。		
CH		ない	根拠						
HECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名				【統廃合可能性】 ある場合、当該事 廃合は可能です:	事業の統 か。	
評価)		ない	根拠						
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	補助要綱に基金根拠	づくため					
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	眼鏡・繊維・剤 た、取り組みんい。	漆器の地場 こ見合った	産業に携わ 内容の補助	る企業、個人お 金であるため、	3よび特定の地域産 当該事業に該当す	業組合を対象 るような財源(	としな
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	補助金につい <sup>*</sup> 根 拠	て情報を十	分に周知さ	せることで、申	=請者を増やし有効	活用できる。	
	[ 3	平成29年度 取組み】	維持			年度 方向性】	<u> </u>		
∢CH-OZ	平成29年度取組み		新製品販路開拓補 i張る企業を引き続	助など、 き支援す	補助領	4、各種補助金	野進出、人材育成 を活用し、市内の 養応援補助金)と線	頑張る企業を引	開拓
	(H3)	 Ω提案型市民主役オープン国		不可能	1		1		

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能								
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

H29 学生滞在型まちづくり活動支援事業

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
合戦略	<b>本</b> 术	若者が住みたくなるまちの 創造	若者の夢を応援するまち 〜よそ者に寛大で多様性が あるまち〜	学生連携事業	<u>211</u>

	部署名	商工政策課	開始年度	2011	終了年度	9999	
	目的	鯖江市に滞在し、まちづくりに関する調査・研究、部を助成し、滞在環境を整えることで、若い世代いただき、地域のPRを図るとともに、学生の若い	、スポーツ · の呼び込みを 感性による提	学術研究等 図る。本市 是案や提言を	の合宿を行う への滞在を通 受け、まちづ	学生のグルー して地場産業 くりに生かし	-プに対し、宿泊費の一 終や風土、人情に触れて していく。
PLAZ(計画	概要	鯖江市に滞在し、まちづくり等の調査、研究を行 【提案型】まちづくりの研究を行い、市に対して打 【合宿型】スポーツ・勉学等を行い、自己の体位 【ゼミ合宿】ゼミにおいて研究テーマに本市に関	う学生のグバ 提案、提言を ・学力の向」 する題材を耳	レープに対し、 ご行う。(1人 こに努める。 なり上げる活!	、宿泊費の一 、泊あたり1,5 (1人泊あたり 動。(1人泊あ	部を助成する 00円助成) 01,000円助成 たり1,500円	5。 対 助成)
I)	法令 根拠						
	実施 形態	現在 民間等委託 (一部) 市として県へ補助金申請を伴う業務も含まれて へ全部を委託することは不可能である。しかし 等の業務については、民間委託も可能と考える	「おり、民間」 、、学生募集 」。				

	活動	<b>力指標</b>									
			指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)
	大	学等への周	引知活動(HP掲載	哉) 回数	囯	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	
	成具	2指標									
	7707	(14 l)X	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)
	補具	助制度活用	用学生数		人泊	目標値	500	500	2,000	2,000	2,000
						実績値	2, 480	1, 908	2, 286	1, 427	
3	計算根据	算 伽			•	達成率 (%)	496	381.6	114. 3	71. 4	
Ē						実数値					
のに実施し						ランク	Α	А	А	С	
ı	タ	会計	一般会計			事正規	職員	0.1			
	イ	事業タイ	プ 補助(県)事	業		事 正規	•嘱託				
	プ	経費区分	補助費等			資※所	要時間	0			
-							【単	位:千円】			
- IÎ	車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(	2016) H	29(2017)	補助金等名称		
	事業費	予算額	1, 908	1, 565	1, 335		1, 298	855	福井を学ぶ体	\$験旅行推進	事業補助金
	費	決算額	1,272	1,212	1,001		862				

必無	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠		の交流 ある。	によるまちづくりは、地域	に元気と活性化をもたらすものであ
女性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	委託することは不	学生等 可能で	への補助、および県へ補助 ある。しかし、PR、学生募	金申請が主たる業務であり、民間へ集等については、民間でも実施可能
	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。					【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
	ない	根拠			_	
効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。					【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
	ない	根拠				
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	補助要綱に基づく	ため		
有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	県の補助を活用し	ており	、これ以上の財源確保は不	可能である。
郊性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	平成24年度から高	校生を	対象に拡充した。	
[3	平成29年度 取組み】		維持		【平成30年度 方向性】	維持
成29年度取組	め、引き続き、滞在型まち 補助制度のPRについて、3	づく 1	)活動を支援する		め、引き続き、滞在 補助制度のPRにつ	けて、多くの学生を受け入れるた 型まちづくり活動を支援する。 いて、ホームページを始め、旅行会 いを送るなど、効果的な方法を検討
	要性	住民等すのにある 「行政関与」ではありまでですか。 「特別の本語をですが、は、 「行政政が、は、 「行行すか。」では、 「行行すか。」では、 「特別の事業でですが、 「関連を表現でする。」では、 「関連を表現でする。」では、 「関連を表現でする。」では、 「対象がですが、 「関連を表現でする。」では、 「対象がですが、 「対象が、 「対象が、、 「対象が、 「対象が、、 「対象が、 「対象が、 「対象が、 「対象が、 「対象が、	住民等すか。   根拠   根拠   根拠   根拠   根拠   根拠   根拠   根	住民等のニーズは十分にありますか。   ある   根拠   り、必要不可欠で   を表もすか。   ある   根拠   根拠   根拠   を託する。   はい   接続する。   接続する。   はい   を表もないですか。   はい   を表もないですか。   を表もないですか。   を表もないですか。   を表もないですか。   を表もないですか。   を表もないですか。   を表もないですが。   根拠   根拠   根拠   を表もないですが。   根拠   根拠   を表もないですが。   を表もないでありますが。   を表もないでありますが。   を表もないである。   を表もないのではないである。   を表もないのではないである。   を表もないのではないである。   を表もないのではないである。   を表もないのではないのではないである。   を表もないのではないのではないのではないである。   を表もないのではないのではないのではないのではないのではないのではないのではないのでは	使民等のニーズは十分にありますか。 ある 根拠 り、必要不可欠である。 ある である。 ある である。 「行政関与」 行政関字にある。 はい	使民等のニーズは十分にありますか。 ある 拠

【H30提	案型市民主	役オープン事	業実施】	可能		
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	実施

| 日中外国語大学と地域住民との「絆」交流促進事業

Ī	総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
	総合戦略	<b>冲</b> 术	若者が住みたくなるまちの 創造	若者の夢を応援するまち 〜よそ者に寛大で多様性が あるまち〜	学生連携事業	<u>211</u>

	部署名	商工政策課	開始年度	2012	終了年度	2019	
	目的	日中交流学生団体「京英会」が主催する日中相互 鯖江市民主役条例推進委員会の協力のもと、中国 地域住民との膝を交えた日中交流により、大都市 日中友好の絆を構築する。	【人学生や東京	[在住の学生]	に鯖江の豊か	な自然や文化	くを紹介するとともに、
ロコタス(計画	概要	北京外国語大学を中心とした中国人学生約15人30人が、「日中の若者と高齢社会」をプロジュ行い、地域住民との交流を交えながら鯖江市に潜	、と東京外国語:-クトテーマに けたするにあた	手大学を中心 に調査研究(: こり、ホスピ	とした日本人 ※報告書は年 タリティとし	学生約15 <i>月</i> 末までに作成 て地域交流に	、の日中の大学生計約 成し、鯖江市に報告)を こかかる支援を行う。
I)	法令 根拠						
	実施 形態	現在 民間等委託(全部) 提案型市民主役事業により、鯖江市日中友好 民団体等の協力を得ながら、民間団体に委託 る。	協会や他の市 して開催す				

	活動	動指標									
			指標名		単位	年度	H25(2013	H26(2014	4) H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	日	中外国語	大学と地域住民。	との交流会開催数	旦	目標値	1	1	2	2	3
						実績値	2	2	3	3	
	成	果指標									
			指標名		単位	年度	H25(2013	H26 (2014	4) H27(2015)	H28 (2016)	H29(2017)
	交	流会参加和	者数		人	目標値	40	45	50	50	50
						実績値	68	69	66	67	
2	計根	算 拠			•	達成率 (%)	170	153. 3	132	134	
复	,					実数値					
00(実施)						ランク	Α	А	А	Α	
	タイ	会計事業タイ	一般会計 プ 単独事業			- T	職員:•嘱託	0.05			
	ブ	経費区分	物件費			資※所	要時間	0			
ı,								単位:千円】	114-1 4		
	事	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(	2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	事業費	予算額	300	300	300		300	350			
	貝	決算額	300	300	300		300		II		

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズ ありますか。 【行政関与】 行政が実施すべ	ある	根拠	るとともともときる。	に、平成23年均 に提案された内	地域容	活性化プラであること	ンコンテスト から、十分に にめとして目	流は、地域住民に根付いた施策であ において、地域住民等からのリサー 住民等のニーズはあるものと判断で 中友好協会や国際交流協会等の公的
		すか。	はい	根拠	(茂) (月) (日)	心となり(事刻	長茂	用 タ ^^さ も	のと考えられ	<b>/</b> る。
		【競合】 国、県、または日 ビスと競合していないですか。	間のサー	主体事業						【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
င္မ			ない	根拠	-					
CTECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業 目的や概要が類 務事業はないで	の中で、 似する事	所管 事第	常課 <b>美名</b>					【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
(価)			ない	根拠						
		【コスト削減】 今以上に、コスト る余地はあります		根拠	提案型市	民主役事業で写	<b>実施</b>	しており、	コスト削減に	努めている。
	有	【財源確保】 今以上に、財源 る方法はあります	<u>まか。</u>	根拠	自治総合	センターの補助	<b></b>	請を行って	いるが、採択	されなかった。
	姓	【成果向上】 今以上に、成果: る余地はあります		根拠	様々な団 ものと思		継	続して取り	組むことによ	り、更なる日中交流の促進に繋がる
	r =	平成29年度 取約	8 2 <sub>1</sub> 1		維持		٦ [	7 — - b		Wr tets
		引き続き提案型		11/4		ジャ 民間の行	┛╻		度 方向性】	推持 主役事業化制度に基づき、民間の行
Ā	平	動力と発想力に			则及(c基*-	73、民間の11		動力と	発想力により	
두	-成29							平 成 3		
ACH-OZ	成29年度取組み							成30年度計		
IN	組み							計画		
	-				-16-5					
	(H3	0提案型市民主征	设オープン事 	業:	実施】 [	可能				
	年度 組選		H26(2014) 可能	Н	27(2015) 可能	H28(2016) 可能	Н	I29(2017) 可能	H30(2018) 可能	
	佐井		中长	┺	中佐	中佐	<u> </u>	中佐	中长	

H29 事業名 ||矢代操が繋ぐ鯖江ブランド発信事業

事業コード 3016

á	基本施体系	策	基本目標	基本施策	実施施策	
1	本 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	若者為創造	が住みたくなるまちの	若者の夢を応援するまち 〜よそ者に寛大で多様性が あるまち〜	学生連携事業	21

	部署名	商工政策課 <u>開始年度</u> 2012 <b>終了年度</b> 9999
	目的	大学創立者の一人である矢代操が鯖江藩の出身であることを縁として、平成23年11月24日付けで、明治大学と「連携協力に関する協定」を締結した。この明治大学との連携協定の締結を機に、「矢代操が繋ぐ鯖江ブランド発信事業」として、これまでに事業提言を行った学生とともに、「ふるさと鯖江フェア」を開催し、鯖江産特産品のPRを実施する。
回型)ZÞLひ	概要	明治大学リバティタワー23階のレストランで「創立者矢代操のふるさと鯖江フェア」を開催し、「鯖江の特産野菜」で作ったメニューやレシピを紹介し販売する。
	法令 根拠	
	実施形態	現在     市直営       内容

	活動指標							
	指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28 (2016)	H29(2017)
	学生協力の下、ふるさと鯖江フェアのPR活動 を実施する	田	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	2	
ĺ								

成果指標							
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
実施期間中の定食等の販売数	食	目標値	800	800	200	200	200
		実績値	1,000	1, 092	161	180	
計算 H27~20食/日×実施日数(10日) 根拠		達成率 (%)	125	136. 5	80. 5	90	
		実数値					
		ランク	Α	Α	В	В	

h	会計	一般会計
7	事業タイプ	単独事業
ブ	経費区分	物件費

DO(実施)

串	正規職員	0.1
業要	臨時·嘱託	
員	※所要時間	0

【単位:千円】

l	車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助的
l	事業費	予算額	305	375	374	201	114	
	賀	決算額	305	183	178	120		

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	首都圏の大学との連携は、鯖江ブランドの発信のみならずさまざまな効果があり、地域 住民のニーズが高い。
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	大学の学術的なリソースを活用するため、市が積極的に行う必要がある。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事第	ある場合、当該事業の廃
OTWOK(評価)	効率·効果	ない	根拠	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事第	ある場合、当該事業の統  盛合は可能ですか
価)		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	今以上のコスト削減は望めない。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	根拠	補助金等がないため市が単独で行う必要がある。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	明治大学内にある有名レストランとの取引の可能性を求めて、引き続きPRに努める。

	[4	<sup>2</sup> 成29年度	取組み】	維持		【平
ACT I C N	9年	の食材を利を利を利のの のの変更を のの変更 のの変更 のの変更 のの変更 のので のので のので のので のので のので のので のので のので のの	用した「ふる」 とし、ザートし、デスイトしででいる。 してで大会情と いるでででは、 は大学に働き	易取県や天童市と共同でふるさとフェア」を実施するとフェア」を実施する、ンとなる吉川ナスや、菜、を提供する。 易のほか、より良い学生会と3地域で一つのメニューさかけていく。 居に越前漆器の活用も模索	る。夏と 花米、 g堂での を検討	平成30年度計画

#### 維持 成30年度 方向性】

創立者の出身地である鳥取県や天童市と共同でふるさとの食材を利用した「ふるさとフェア」を実施する。夏と 秋の2回開催とし、メインとなる吉川ナスや、菜花米、桑の葉を使った新しいメニューやデザートを提供する。また外来者、教職員、職員用のレストラン「サロン燦」において鳥取県や天童市と3地域の特別メニューを検討し、産地PRに繋げるよう明治大学に働きかけていく。

【H30提	案型市民主行	没オープン事	不可能			
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	実施状況 未実施 未実施			未実施	未実施	未実施

H29 輸江市商業チャレンジチーム支援事業

事業コード 3030

総	基本施策	基本目標	基本施策	実施施策	
合戦	体糸	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化	
略					121

	部署名	商工政策課	開始年度	2012	終了年度	9999	
		市内の商業(卸売業、小売業) またはサービス業とにより、商業の振興育成に寄与することを目的					
PLAZ(計画	概要	鯖江市内で1年以上、商業(卸売業、小売業)ま て実施する顧客創造を目的とした新商品・サーヒ の企画提案型事業に対して、審査の上、補助対象	たはサービス ごス開発(知時 終経費の3/ 4	業を主として 内財産権取得 4 以内(上限:	〔営む、2名↓ を含む)、 I 20万円)を補	以上で構成さ CT導入、店 助する。	れる中小企業者が共同し F舗診断、勉強会開催等
	法令 根拠						
	実施 形態	内容					

活動指標							
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
事業広報の実施	日	目標値	2	2	2	2	1
		実績値	2	2	2	2	

成果指標							
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
各年度の認定事業数	件	目標値	5	5	5	5	3
		実績値	5	0	3	2	
計算 各年度内の認定事業数 (予算総額1,000千円に 根拠 24は補助限度額100千円のため、10件分を計上、	Z対して、H H25からは		100	0	60	40	
補助限度額200千円のため5件分を計上)		実数値					
		ランク	Α	С	С	С	

タ	会計	一般会計
1	事業タイプ	単独事業
ブ	経費区分	補助費等

DO(実施)

事	正規職員	
業要	臨時·嘱託	
員	※所要時間	80

【単位:千円】

事	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助
業費	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	600	
貧	決算額	965	0	600	400		

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】	根拠	事業者から商業・サービス業・飲食業向けの支援の要望がある。 対象が鯖江市全域の中小企業者であり、商店街等の範囲を超えているため、行政の関与
	II	行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	が必要。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業	ある場合、当該事業の廃
CH		ない	根拠	
CTECK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		情課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	助成事業であり、申請件数精査のうえ、コスト削減余地なし。
	有如	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	根拠	国や県の助成制度で、市の制度の財源を確保するものは見当たらない。
	效性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	意欲ある商業者が連携して、販売促進・顧客創造事業を実施することによりさらに商業振興、中心市街地活性化につながる。
	[ 3	平成29年度 取組み】		維持 【平成30年度 方向性】 摩止・休止

	【平成29年度 取組み】	維持	【平成30年度 方向性】 廃止・休止
ACHIOZ	意欲ある商業者が連携し 意欲ある商業者が連携し 南品・サービス引き続き 平成29年 度取組み	<b>能などの「販売促進・顧客創造事</b>	商業者2者以上が連携して新たな事業に取り組み、相乗効果による商業振興を目指してきたが、近年は利用件数効果による商業振興を目指してきたが、近年は利用件数が低調であり、新たな商品開発等、一定の役割を終えたため事業を廃止したい。 一で成の支援策として、各商業者が販売する商品のパックを後の支援策として、各商業者が販売する商品のパックを後の支援策として、各商業者が販売する商品のパックを後の支援では、各方の表別である時にの地場産品と自社製品をコラボして販売する支援を行い、めがねのまちさばえをPRしたい。

【H30提	【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能												
年度	H25(2013)	H26(2014)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)								
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能							
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施							

H29 事業名 ||さばえものづくり博覧会開催事業

ſ	総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
	合戦略	., ., .	若者が住みたくなるまちの 創造	地域資源を活かす観光の推進	産業観光の充実	<u>261</u>

	部署名	商工政策課							
	目的	鯖江市内の事業所の紹介により、市内産業の振興発展を図るとともに後継者の育成に寄与するために開催される「さばえものづくり博覧会」の開催にあたり、鯖江市として負担金を支出する。							
0142(計画)	概要 さばえものづくり博覧会の概要 名称:さばえものづくり博覧会 主催:さばえものづくり博覧会実行委員会 主管:鯖江商工会議所・鯖江市 後援:福井県・JAたんなん 会場:鯖江市嚮陽会館 開催日:毎年10月の下旬頃 3日間 出展者:鯖江市内で産業を営む者・その他本趣旨に賛同する者で主催者が認めた者 構成:①鯖江市内企業の新商品、新技術紹介(販売も可)②市内中・高校・高専生および大学生に対して、社会教育の一環として紹介。③大学、高専、高校								
I)	法令 根拠								
	実施 形態	現在   補助金等交付   商工会議所内に実行委員会を設置し負担金として支出。							

	活動	動指標											
			指標名		単位	年度	H25(20	13)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	イ・	ベント開	催支援		式	目標値	1		1	1	1	1	
						実績値	1		1	1	1		
	成果指標												
			指標名	単位	年度	H25(20	13)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		
	来場者数				人	目標値	16, 00	00	16,000	16, 000	16, 000	16, 000	
					実績値	12, 80	00	13, 650	11, 850	11, 900			
g	計根	<b>算</b> 会場と 拠 固定	なる嚮陽会館の収	容人数を鑑み、目	標値は16000人で	達成率 (%)	80		85. 3	74. 1	74. 4		
00(実施)						実数値							
施						ランク	В		В	С	С		
	h	会計	一般会計			事正規	職員	0.	05				
	タイ	事業タイ	プ 単独事業		事業 臨時 ※所	-嘱託							
	プ 経費区分 物件費						要時間	(	)				
									:千円】				
	事	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27 (2015)		2016)			補助金等名称			
	事業費	予算額	10,000	10,000	10, 000	_	0,000		10,000				
	只	決算額	10, 000	10,000	10, 000	1	0,000						

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】		さばえのものづくり産業や各事業所を紹介する機会であり、産業界・各事業所のニーズ はある。 さばえのものづくり産業・事業所の紹介や後継者育成を図るための事業であり、市が支
	忹	行政が実施すべき事業ですか。	根拠	接することが望ましい。
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事業	ある場合、当該事業の廃
CH		ない	根拠	
CTECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業	ある場合、当該事業の統
価)		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ある	根拠	事業の実施方法を工夫することで経費削減が可能。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	根拠	国・県等の補助制度が無いため。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	より効果的な実施事業を検討する余地あり。

	[ ]	<sup>-</sup> 成29年度	取組み】	糸	維持	
ACHHOZ	平成29年度取組み	興、後継者 またIT技術 る「デジタ	ーや未来を打 育成に取り糸	且む。 技術を身近な −ス」を設定	<b>さものとして</b>	産業振

6月開催の「めがねフェス」との併催等も視野に、開催時期、場所、内容の改善について、実行委員会を中心に議論を重ねている。
改善を図りながら継続実施することで、鯖江が誇る産業や技を広く市内外に周知するとともに、産地の次世代を担う生徒、学生たちに紹介することで産業振興、後継者育成に取り組む。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能											
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)					
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能					
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施					

H29 事業名 ||学校給食用漆器食器導入支援事業

Ī	総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
	豆		若者が住みたくなるまちの 創造	ものづくり教育とふるさと 学習の推進	ものづくりを核としたふる さと教育の推進	
	略略					242

	部署名	商工政策課	開始年度	2014	終了年度	9999	
	目的	和食文化を守り育てる取組みの一環として、本市り、導入経費を支援することにより、漆器産業の	〒の伝統的工 シ販路拡大を[	芸品である漆 図る。	器の福井県内	の学校給食で	での使用を勧めるに当た
ロコマス(計画	概要	学校給食用漆器食器の導入支援事業にかかる越前 (県事業:「和膳による学校給食推進事業」①学 県内の全新小学1年生への塗箸(越前途・若狭途 【事業内容】福井県の市町が、小中学校の給食月 合、その金額の2割を県が助成し、産地を抱える 購入)※鯖江市は越前漆器協同組合へ各市町購力	学校給食用漆物 )配布(全額 月食器として、 でお町は1割	器食器の導入 県負担、越育 伝統工芸品 を助成。(各	が塗・若狭塗の 等を産地組合 市町は、通常	ひ別は、各児 ・(越前漆器協 <sup>・</sup> 販売価格(科	童が選択) 同組合)から購入した場
I)	法令 根拠						
	実施 形態	現在 補助金等交付 補助金対象経費の1割補助 内容					

	活動	動指標											
			指標名	単位	年度	H25(20	13)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		
	*	設定困難				目標値							
						実績値							
	成果指標												
			指標名	単位	年度	H25(20	13)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		
	漆器給食漆器購入学校数				校	目標値			5	5	5	5	
				•	実績値			8	5	5			
DO	計算   漆器配布学校数   根拠					達成率 (%)			160	100	100		
拿		(1)~			•	実数値							
DO(実施)						ランク			Α	А	Α		
	<i>_</i>	会計	一般会計			事正規	,職員						
	タイ	事業タイ	プ 補助(県)事	事業		事造院等	・嘱託						
	プ <mark>経費区分</mark> 補助費等					資※所	要時間	10	O				
		•				-	-	【単位	:千円】				
	車	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(	2016)	H29	(2017)	補助金等名称			
	事業費	予算額		3, 458	830		200		646				
	貸	決算額		160	135		64	-					

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 ある	子どもの頃から越前漆器に慣れ親しみ、漆器の良さを肌で感じることで、郷土に誇りを 根持ち、地元愛を醸成し、将来地元に根付く又は県外への進学・就職を経て地元へUター ンする若者の増加へ繋がる事業であり、住民のニーズは十分にある。 産業振興、若者定住は行政が実施すべき事業である。
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	展案振興、石有足性は们政が美施りへき事業である。 根 拠
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
င္မ		ない	根 拠
エயOK(評価)		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	原材料等の高騰により、漆器の原価が上がっており、これ以上のコスト削減は不可能で 根
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 補助金等の活用	既に購入経費の2割を県が負担している事業であり、これ以上の財源確保は難しいと思 おわれる。 <b>地</b>
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	学校への越前漆器のPRにより、給食漆器の販売数を増加させることは可能である。 根 拠
	[ 2	平成29年度 取組み】	維持 【平成30年度 方向性】 維持
		学校給食用漆器食器の導入する	

	【平成29年度 取組み】 維持	【平成30年度 方向性】 維持
40HHOZ	学校給食用漆器食器の導入支援事業にかかる越前漆器協同組合への補助(購入額の1割補助)を行うことで、地場産業としての漆器の振興と若者の定住促進に取り組む。 29年度取組み	学校給食用漆器食器の導入支援事業にかかる越前漆器協同組合への補助(購入額の1割補助)を行うことで、地場産業としての漆器の振興と若者の定住促進に取り組む。  4 では、

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能											
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)					
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能					
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施					

H29 事業名 アイウエアデザイナー育成事業 (産学官連携事業)

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
点	件不	若者が住みたくなるまちの 創造	ものづくり教育とふるさと 学習の推進	ものづくりを核としたふる さと教育の推進	
略略					242

	部署名	商工政策課	開始年度	2015	終了年度	9999	
		アイウエアデザイン教育を受けた学生が将来鯖江					
PLAZ(計画	概要	京都精華大学デザイン学部にて、市内眼鏡企画商る。その受講生を対象に鯖江の眼鏡企業・工場見で、作品(アイウエア)を制作する。	5社デザイナ <del>・</del> 上学やインター	ーによる「日: ーンシップを:	本初のアイウ 実施し、地場	エアデザイン 産業の素晴ら	教育」がスタートす いしさや本物を学ぶ中
$\Box$	法令 根拠						
	実施形態	現在 市直営 内容					

	活動	動指標											
			指標名		単位	年度	H25 (20	13) H	26 (2014	) H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	鯖	江市内工場	揚見学		田	目標値				1	1	1	
						実績値				1	1		
	成果指標												
	指標名				単位	年度	H25(20	13) H:	26(2014	) H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	参	加学生数			人	目標値				10	12	12	
						実績値				17	10		
3	計根	·算 ·拠			•	達成率 (%)				170	83. 3		
ŧ	TIXTY					実数値							
00(実施)						ランク				Α	В		
	タ	会計	一般会計		i	事正規	職員	•		•		•	
	1	事業タイ					•嘱託						
	フ	経費区分	その他			員※所	要時間	40					
ı,								【単位:7					
	事	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28(	2016)	H29 (20		補助金等名称			
	事業費	予算額			277		277		0				
	52	決算額			0		0						

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。	根拠根拠	将来、鯖江企業への就職に繋がる事業であり、住民ニーズは十分にある。 京都精華大学とは大学連携協定を締結しており、市が積極的に実施すべきである。
	効率·効果	はい 【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体事業	ある場合、当該事業の廃
CH			根拠	
CTECK(評価		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		信課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
(評価)			根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	移動に市のバスを利用するなど、費用の発生を最低限に抑えているため、これ以上削減 する余地はない。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	費用発生がほとんどないため、財源確保の必要がない。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	受講生から鯖江での就業者が出てきており、大学と連携したPR活動を行うことで、アイウエアデザイン教育を受ける生徒数を増やすことは可能である。

	【平成29年度 取組み】	維持	【平成30年度 方向性】 事務改善	
ACHION	京都精華大学デザイン学デザイン学・ステー2人による「アータ講生を対象に鯖江の間で、大学・ステースを対象に大力・ステースを対象に大力・ステースを対象に大力・ステースを対象に、アイウエア)を表示を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	イウエアデザイン教育」。 眼鏡企業・工場見学やインターン 産業の素晴らしさや本物を学ぶ中	京都精華大学デザイン学部にて、市内眼鏡企画商社イナーらによる「アイウエアデザイン教育」。受講生を対象に鯖江の眼鏡企業や工場見学を実施しるや本物を学ぶ中で、作品(アボッ)を制作し、優秀作品に関しては企業との一京があるよう、インターンシップに参加する学生を増やり組みを行う。	、ウにに

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能											
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)					
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能					
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施					

#29 事業名 **鯖江の技PR事業** 3270

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
合戦略		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化	121

活動指標							
指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
工場見学ツアー実施回数	囯	目標値			1	1	1
		実績値		·	1	2	

成:	果指標							
	指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)
I.	場見学ツアー参加人数	人	目標値			50	40	40
			実績値			35	28	
計根	算 拠		達成率 (%)			70	70	
			実数値					
			ランク	-		С	С	

Þ	会計	一般会計	,	事	正規職員	
1	事業タイプ	単独事業		業要	臨時•嘱託	
ブ	経費区分	その他	'	員	※所要時間	10

 【単位:千円】

 事業費
 1,000
 1,000
 1,000
 500

 費決算額
 469
 191

| 補助金等名称 |

H28事業名 鯖江の技PR事業

DO(実施)

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	イヤーに関心が				
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 はい	<b>根</b> 間マッチン る。	所と連携し、市 シグや、新事業	5内工場の見学 終の創出へのき	により、鯖江 : っかけづくり	このものづくりの技 を行うことは、行	術を紹介し、企業 政として必要であ
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業名				【廃止可能性】 ある場合、当該事 止は可能ですか。	事業の廃
CIL	効	【類似重複】	根 拠 所管課				【統廃合可能性】	5 # O 4+
エШОK(點貫)	効率·効果	本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名				ある場合、当該事 廃合は可能です?	
但)			根 拠					
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ある	事業内容を根拠	を精査すること	で、コスト削	減の余地はあ	<b>うる。</b>	
	有対	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	県や国のネ 根 拠	甫助金で財源を	<b>確保するも</b> σ	はない。		
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	商工会議所	所が市と協働て	できめ細やかな	:PRを行うに	こより、参加者が増	加する余地があ
	<b>F</b> :		A11. Let				-b-76-1	1. 44
	[-	平成29年度 取組み】	維持			度 方向性】		
ACT-I	平成29年	さばえものづくり博覧会開が産地(眼鏡・繊維・漆器・ヤーや大学関係者に広く鯖	崔に合わせて鯖 □工場見学を実 工の技をPRす	江商工会議所 施し、バイ る。	イベン	ト「RENEW」と	的に、毎年秋に実) : の連動開催も視野 協議を進める。	施される工房開放 ドに鯖江商工会議
20	度取組み				度計画			
		1						
[	(H3	0提案型市民主役オープン	事業実施】	不可能				
	年度			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)		
	組選施状		不可能	不可能	不可能	不可能		

<u>H28事業名</u> <u>鯖江の技PR事業</u> 68 ページ

H29 事業名 越前ものづくりの里プロジェクト事業

<u>事業コード</u> 3271

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
総合戦略	<b>冲</b> 术	若者が住みたくなるまちの 創造	地域資源を活かす観光の推進	広域観光の推進	26:

	部署名	商工政策課
	目的	福井県の伝統工芸(越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前箪笥)の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことによりより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。
ロコダス(計画	概要	工芸分野に携わりたいと考える若者等が、高い技能に加え、魅力ある商品づくりのためのデザインや経営的な視点を学ぶことができる「職人塾」事業および産地連携による地域プランド力を向上するため、「見せる」「売る」「広げる」の3つの戦略を展開する。
	法令 根拠	
	実施形態	現在     補助金等交付       越前ものづくりの里プロジェクト協議会への負担金       内容

	活動指標							
	指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	H25(2013)	H26 (2014)	) H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	育成する職人数	人	目標値			3	5	6
00(実施)			実績値			3	5	
	計算根拠		達成率 (%)			100	100	
Č ≢			実数値					
施			ランク			А	А	
	ター会計 一般会計		事正規		0. 75			
	イ 事業タイプ 補助 (県) 事業 プ 経典区分 その他			•嘱託	0			
	2 経費区分 その他		貝※所	要時間	0			
,	区分 H25(2013) H26(2014) H.	27(2015)	H28(		単位:千円】 H29(2017)	補助金等名称		
	事 予算額 費 油質額	6, 137	1	7, 565	12, 517	地方創生加速	尼化交付金	
	<b>費</b> 決算額	5, 615	1	4, 596				

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	後継者不足が産地の課題であるため、産地に定着する職人を育成する本事業は十分なニーズがある。
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	伝統工芸の技の継承のため、産地を抱える行政として実施すべき事業である。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事	ある場合、当該事業の廃
CH		ない	根拠	
CTECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事	管課  【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	越前ものづくりの里プロジェクト協議会が取り組んでいる事業であり、後継者の育成の他、伝統工芸産地のPR事業を開催し、県も1/2負担している事業である。予算は参加団体に要る十分な協議の上決定しており、今以上にコスト削減の余地はない。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	根拠	県が1/2負担している事業。H28年度市の負担金分は、地方創生加速化交付金にて充当できた。これ以上の財源確保は難しい。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	職人塾として技の継承だけでなく、座学としてデザイン、マーケティング等を学んでいるが、内容を見直すことで、さらに充実した講座とする余地はある。またPRとして出展するイベント内容の見直しも必要。

	【平成29年度 取組み】 統合	【平成30年度 方向性】
ACTION	3269と統合 平成29年度より「うるしの里マイスターロード事業」を 平成29年度より「うるしの里マイスターロード事業」を が合し、後継者育成に係るインターンシップを、本事業 の伝統工芸短期職人塾として行っていく。 本事業は、職人塾としての後継者育成事業および伝統工 芸産地連携事業として、5産地が連携して、個々の産地 の魅力を高めながら、「見せる」「売る」「広げる」の 取のとの戦略で伝統工芸品の発信力強化、販売増、産地へ の誘っている。	引き続き、統工長期職者を必どに を終工 「屋地」 「東京を 大変 「原地」 「東京で は、 「東京で は、 「東京で は、 「東京で は、 「見い で は、 「 はい で は で はい で は で は で は で は で は で は で は

# 継者育成を目的とした短期インターンシッ 芸「短期職人塾」として実施。さらに3年 長期職人塾」で職人後継者を育てる。 地が連携して、個々の産地の魅力を高めなる」「売る」「広げる」の3つの戦略で伝 信力強化、販売増、産地への誘客を図る事

内容拡大

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能									
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)			
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能			
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施			

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
総合戦略		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活 かした新産業の創造	創業等の支援	112

	部署名	商工政策課	開始年度	2015	終了年度	9999	
	目的	市内の地場産業で培われた高度な製造、加工技術るまでの市場調査を支援することで産地の活性化	どを目指す。				
PLAZ(計画	概要	新産業創出、新技術開発・導入を前提とした展示れたことがない展示会や市場調査に限る。	<b>∻</b> 会の視察、 <b>▮</b>	周査会社等に.	よる市場調査	経費一部を助	n成。ただし、過去に訪
	法令 根拠						
	実施形態	現在 市直営 補助金 補助率1/2以内(上限50千円) 内容					

	活動	動指標									
			指標名		単位	年度	H25(201	3) H26(201	4) H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	*	設定困難				目標値					
						実績値					
	成	果指標									
			指標名		単位	年度	H25(201	3) H26(201	4) H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	補.	助金交付件	‡数		件	目標値			5	1	1
						実績値			4	-	
	計根	·算 ·拠		達成率 (%)			80	_			
実						実数値					
DO(実施)						ランク			В	-	
	タイ	タ 会計 一般会計 イ 事業タイプ 補助 (国)事業				vii.	職員:・嘱託	0.1			
	ブ	経費区分	その他			資※所	要時間	0			
								【単位:千円】			
	事	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(	2016)	H29(2017)	補助金等名称	<b>T</b>	
	事業費	予算額			1,000		250	250	_[]		
	貸	決算額			1,000		0	<del>-</del>			

H28事業名 市場調査支援事業

		【ニーズ】		市	内山小	企業が市場	まお言	関本を行う ⁻	レけ 地提産	業の振興には必要である。
	必要	ー へ】 住民等のニーズ ありますか。	<b>は十分に</b> ある	根拠	r 1.1./1.1	E米//*1 1/2/	13 1/11 11	<b>州且で11</b> テこ	. こずみ、上四勿注	またい家先には必女(の)。
	要性	【行政関与】 行政が実施すべ すか。	き事業ではい	中る中る	小企業の など、「	の新産業創品 市内企業の扱	出、新 長興 <i>に</i>	新技術開発導 は商工政策の	込を前提とし、 根幹であり、	た展示会視察等の市場調査を支援す 行政が実施する必要がある。
		【競合】 国、県、または氏 ビスと競合してい ないですか。	間のサー	主体 事業名						【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 ・止は可能ですか。
CH	솼	【類似重複】	ない	根拠所管課	!					【統廃合可能性】
TECK(評価	効率·効果	本市の事務事業 目的や概要が類 務事業はないで	の中で、 似する事	事業名						ある場合、当該事業の統 ・廃合は可能ですか。
(価)		F LNG N-E V	ない	根拠		» h det de v	1	Ani A da / L		1 May N. N. 1 440.
		【コスト削減】 今以上に、コスト る余地はあります		根拠	請に基べ	づき精査して	このす	補助金交付で	があり、今以上	:のコスト削減は難しい。
	有	【財源確保】 今以上に、財源 る方法はあります	<b>まか</b> 。	根拠	や県の初	甫助金で財源	原を研	確保するも <i>の</i>	かはない。	
	効性	【成果向上】 今以上に、成果: る余地はあります	<mark>を向上させか。</mark> ある	根拠	場調査	後に報告書る	とまる	とめ情報共有	に努めること	で、成果向上に繋がる。
	[ 3	平成29年度 取約			<b>性持</b>			【平成30年	度 方向性】	統合
		新産業創出、新	技術開発導入 る市場調査経	を前提 費の一	とした ・ 部を助	展示会視察 成する。	`	2925~ 新産業	創出、新技術	開発導入を前提とした展示会視察、
Ç	平成							<b>*</b>	社などによる	市場調査経費の一部を助成する。
ΙĮΙ	成29年度取組み	:						成30年度計		
N N	<b>皮</b> 取							度計		
	社み							画		
ľ	(H3		サープン事	業実施	<b>施】</b>	不可能				
<u> </u>	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27	(2015)	H28(2016		H29(2017)	H30(2018)	I 1
	祖選		不可能	_	可能	不可能	+	不可能	不可能	
実	施状	:況 未実施	未実施	未	実施	未実施	1	未実施	未実施	

<u>H28事業名</u> <u>市場調査支援事業</u> 72 ページ

H29 事業名 創業スタートアップ支援事業

<u>事業コード</u> 3273

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
総合戦略	<b>本</b> 术	魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活 かした新産業の創造	創業等の支援	112

	部署名	商工政策課 <u>開始年度</u> 2015 <b>終了年度</b> 9999
	目的	市内で起業、創業するに当たり、初期投資(設備投資)に係る経費を支援することで、地場産業の活性化を目指す。
PLAZ(計画	概要	開業後1年未満の者に対し、製造業・ソフト開発業の起業・創業時の初期投資(設備投資)に係る経費を補助する。
)	法令 根拠	
	実施形態	現在     市直営       補助率2/3     (補助金額は500千円と金融機関借入額のいずれか低い額を限度とする)

	活動指標									
		指標名		単位	年度	H25 (2013)	H26(2014	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
		指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)
	申請件数	件	目標値			1	1	2		
					実績値			0	2	
3	計算根拠	計算 根拠						0	200	
È	12.02				実数値					
のに実施し					ランク			С	А	
	タ会計	一般会計				職員				
	イ 事業タイ	プ単独事業			- <del>-</del>	■嘱託				
	プ 経費区分 その他				員※所	要時間	10			
ı,							単位:千円】			
	事 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(	2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	事業予算額			500		920	500	][		
	決算額	_		0		920	_	II		

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	創業時は拠点をは	の設備にか 必要である	かる費 。	用に対する補	助金であり、	雇用の拡大に繋がる創業を支援する
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	展用拡 根 拠	大に繋がる	創業件	数を増やすこ	とは行政とし	んて必要である。
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。		済産業省中 成28年度創		庁 二創業促進補	助金	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CH		ある	根拠					<u> </u>
HECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 事業名					【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
評価)		ない	根拠					
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ある	村根 拠	費の絞り込	みによ	り補助額を減	らすことは可	TĤE.
	有対	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	国や県地	の補助金で	財源を	確保するもの	りはない。	
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	広報、 根 拠	ホームペー	ジによ	る制度周知に	より活用者を	・増やすことは可能。
	[3	平成29年度 取組み】	維持			【平成30年	度 方向性】	統合
ACHIOZ	平成29年度取組み	Ž L	とし、地場産業	をの振興に取	なり組	2925へお 2創業 平成30年度計画		を支援し、地場産業の振興に取り組
	71.10	아테 후 피 ナ ㅁ ᅩ ᄱᆞᅩ ᅟ ᅳ °	古光中长	•				
	(H3	0提案型市民主役オープン	/争耒夷肔】	不可	「能			
	年度 組選		1) H27(201 不可能	5) H28(2 不可		H29(2017)	H30(2018) 不可能	

未実施

H28事業名	創業スタートアップ支援事業
--------	---------------

実施状況

H29 地域おこし協力隊による地域活性化事業

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
合戦略		若者が住みたくなるまちの 創造	河和田キャンパス(創造産 地)の構築	河和田地区への移住・定住 促進	231

		商工政策課
		鯖江市外の人材を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、鯖江市への定住および定着を促進する。
PJ4Z(計画	概要	鯖江市の東部に位置する河和田地区は、急激な人口減少と高齢化の傾向があり、河和田を取り巻く環境は年々厳しい状況となっている。そこで地域おこし協力隊が地域の方々と共に、さまざまなプロジェクトやイベントを企画運営しながら、「日本のふるさと」とも呼べる自然環境、歴史、文化、伝統を継承した河和田地区の活力再生、地域振興を図る取り組みを行う。
	法令 根拠	
	実施形態	現在     市直営       内内報信費@165,000×2人×12月容       活動費@2,000,000×2人

	活	動指標														
			指標名		単位	年度	H25(20	13) H26(2	2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)				
	*	設定困難				目標値										
						実績値										
	成	成果指標														
	750.	N 10 1%	指標名		単位	年度	H25(20	13) H26(2	2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)				
	地	域おこし	<b>岛力隊人数</b>		人	目標値					2	2				
_					実績値					2						
BI	計規	·算 !拠				達成率 (%)					100					
DO(実施)	112	.1)2				実数値										
施						ランク					Α					
		会計	一般会計			■ 正規職員 0.1										
	タイ	事業タイ		事業		事	- 嘱託		1							
	プ 経費区分 物件費					資※所	要時間	0	]							
								【単位:千円								
	事	区分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(	2016)	H29(2017		甫助金等名称						
	事業費	予算額					7,960	7, 90	60	ふるさと集落	5元気づくり	事業補助金				
	复	決算額	決算額				7,960									

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	地域振興、産業振るため、十分な住地	E興に向け、地域住民と共に課題を解決するプロジェクトを遂行してい E民ニーズがある。
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	総務省による特別根拠	交付金事業であるため。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
c		ない	根拠	·
CTECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
(価)		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ある	活動内容によって根拠	「、事業費の削減は可能である。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	事業費の上限が決根拠	まっているので、これ以上の確保は難しい。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	事業の見直しによ 根 拠	り成果を向上する余地はある。
	_			
	[ 2	平成29年度 取組み】	維持	【平成30年度 方向性】 維持
A C T I	<del>∟1</del> ;	鯖江市外の人材を活用し、地推進するとともに、市への気に西馬 (H28.4~) 河和田アー大村 (H28.4~) 産業振興、活動など	定住・定着を目指す。 - トキャンプ専業	推進するとともに、市への定住・定着を目指す。

	【平成29年度 取組み】	維持		[ 4	成30年度	方向性】	維持	
ACH-IOZ	推進するとともに、市へ	アートキャンプ事業	施策を 光振興	平成30年度計画	木村(H28 活動など	:ともに、引 3.4~) 河和	目し、地域の活性化に必要な施策 行への定住・定着を目指す。 ロ田アートキャンプ事業 挨振興、地域活性化事業、観光抜	

【H30提	案型市民主	役オープン事	業実施】	不可能		
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

||地域おこし協力隊による地場産業振興事業

総合戦	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
	,,,,,	若者が住みたくなるまちの 創造	河和田キャンパス(創造産 地)の構築	河和田地区への移住・定住 促進	
略					2

	部署名	商工政策課 <u>開始年度</u> 2016 <b>終7年度</b> 9999
		鯖江市外の人材を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、鯖江市への定住および定着を促進する。
PJ4Z(計画	概要	鯖江市の東部に位置する河和田地区は、急激な人口減少と高齢化の傾向があり、河和田を取り巻く環境は年々厳しい状況となっている。そこで地域おこし協力隊が地域の方々と共に、さまざまなプロジェクトやイベントを企画運営しながら、「日本のふるさと」とも呼べる自然環境、歴史、文化、伝統を継承した河和田地区の活力再生、地域振興を図る取り組みを行う。特に眼鏡・漆器の地場産業の振興を目指す。
) 	法令 根拠	
	実施形態	現在     市直営       H29地域おこし協力隊2人 報償費@165,000×2人×12月 活動費@2,000,000×2人

	活動指標							
	指標名	単位	年度	H25(201	3) H26(2014	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	H25(201	3) H26(2014	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	地域おこし協力隊人数	人	目標値				2	2
			実績値				2	
3	計算根拠	達成率 (%)				100		
のに実地	IM /C		実数値					
E I			ランク				Α	
	<b>人会計</b> 一般会計		事     正規職員     0.1       農     臨時・嘱託       ※所要時間     0					
	タース	-	業臨時	•嘱託	0.1			
	プ 経費区分 物件費		資※所	要時間	0			
	<u> </u>			•	【単位:千円】			
	国 区分 H25(2013) H26(2014) H	27(2015)	H28(	2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	事 予算額 費 油質額			7, 960	7, 960			
	<b><sup>1</sup></b> 決算額			7,960				

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠根拠	地場産業振興に向け、企業と連携を密に課題を解決するプロジェクトを遂行し、地元企業からの信頼も厚いため、十分なニーズがある。 総務省による特別交付金事業である。
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事業	ある場合、当該事業の廃
CH	効率·効果	ない	根拠	
OTWOK(點個)		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事 第	管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ある	根拠	活動内容によって、事業費の削減は可能である。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	事業費の上限が決まっているので、これ以上の確保は難しい。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	事業の見直しにより成果を向上する余地はある。
	_			

	【平成29年度 取組み】 維持	【平成30年度 方向性】 維持
ACHION	鯖江市街の人材を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、市への定住・定着を目指す。 平	輔江市街の人材を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、市への定住・定着を目指す。 ・寺田 (H29.3) 地域おこし協力隊期間終了。その後は定任予定。 ・木戸 (H27.10〜H30.9) 地域のIT化、地域の情報発信など。11月以降は起業し定住予定。 ・新規 (H30.10〜) シェアリングエコノミーを活用した地域活性化に取組む予定。

【H30提	案型市民主	役オープン事	業実施】	不可能		
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

H29 事業名 ||新技術・新事業チャレンジ支援事業

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化	
略					12

	部署名	商工政策課	開始年度	2016	終了年度	9999	
	目的	眼鏡、繊維、漆器で培われた高度な産業技術を活分野の新製品・新技術開発を支援・育成すること 展と雇用の拡充を図ることを目的とする。	舌かし、次世化 こで、本市ので	弋産業として ものづくり産	成長が期待さ 業の裾野を広	れる医療、り げるとともに	フェアラブル端末関連の こ、既存産業の継続的発
ロコタス(計画	概要	・医療分野・ウェアラブル端末関連分野を中心と助成  ◇ 補助金額・補助率 上限500万円 補助  ◇ 補助対象事業内容 ①新商品、新技術等の別ストマーケティング・モニタリング)、④展示会ただし、当該事業を行う企業者等の役職員にかり、※H26.9月補正予算に計上した「成長分野チャレ品・新技術開発事業補助金」をH27年度から市で	カ対象経費の 開発、②新商品 会・見本市・同 いる人件費は ンジ支援事業	3分の2以内 品製造、新技 商談会等への 対象外とする。 補助金」とH:	術等に要する 参加、⑤新商	施設・設備の 品等の販路開	)整備、③求評事業(テ 引拓のための広報等、※
I)	法令 根拠						
	実施 形態	現在     補助金等交付       補助率 3 分の 2 以内(補助上限 5 0 0 万円)       内容		1			

	活動	動指標										
			指標名		単位	年度	H25(20	13) H26	(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	*	設定困難				目標値						
						実績値						
	灰	果指標	161= 5							I		1
			指標名		単位	年度	H25(20	13) H26	(2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)
	申請件数				件	目標値					3	3
						実績値					3	
0	計根	·算 !拠			達成率 (%)					100		
実						実数値						
DO(実施)						ランク					А	
	,	, 会計	一般会計			事正規	職員	0. 1	T	•	•	
	タイ	事業タイプ	単独事業			事	⊧嘱託					
	ブ	経費区分	補助費等			資※所	要時間	0				
								【単位:千	円】			
	車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(	2016)	H29(201	7)	補助金等名称		
	事業費	予算額				1	5,000	15,	000			
	貫	決算額			-	1	0,000					

ОШШО	必要性効率・	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。  【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。  【競合】 国、県、または民間のサービないですか。  【類似重複】 本市の概要が類似する事	拠 主 事 根拠	市内企業の振興は、商工援は、行政が率先して実	かしての成長分野参入は、地場産業振興に不可欠である。  政策の根幹であり、特に投資リスクのある新産業分野の進施する必要がある。  【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。  【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
OIMOX(點 <b>貫</b> )	効果	務事業はないですか。  ない  【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。  ある  【財源確保】 今以上に、財源を確保す	事 根拠 根拠 4	申請に基づき精査しての	補助金交付であり、今以上のコスト削減は困難。
	有効性	る方法はありますが。 補助金等の活用  【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠し、根拠し	各種専門家で構成する補 つなげている。 維持	 
ACHIO		今後成長が期待される医療、 産業分野を中心に、今後、上 新製品・新技術開発を支援で	<b>地域</b>	ェアラブル端末関連等の シリードする企業による	【平成30年度 方向性】 統合  145に統合。 今後成長が期待される医療、ウェアラブル端末関連等産業分野を中心に、今後、地域をリードする企業による。 平 新製品・新技術開発を支援する。

	【十八八29千段 取加07】	7年1寸	平成30年度	万问性】	70000000000000000000000000000000000000	
ACHIOZ	今後成長が期待される医 一会後成長が期待される医 産業分野を中心に、今後 平 新製品・新技術開発をす で 変 変 変 変 の の の の の の の の の の の の の	後、地域をリードする企業による	145に統長が 会議 会議 (2000年度計画) 145に統長が 会議製品・ ・ ・ ・ ・ ・ で で で の を 、 の を 、 の を の を の を の を の を の を の を	期待される	5医療、ウェアラブル端末関連等分後、地域をリードする企業によ 交後、地域をリードする企業によ シ支援する。	

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能										
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)				
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能				
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施				

H29 事業8 成長分野海外販路開拓支援事業

総	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	
合戦略	14 ボ	魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活 かした新産業の創造	創業等の支援	112

	部署名	商工政策課 <u>開始年度</u> 2016 <u>終了年度</u> 9999
	目的	鯖江が誇る高度な加工技術を基に「医療」や「ウェアラブル端末」等の成長分野への参入促進を本格化するには、技術開発はもとより世界市場を視野に入れた販路開拓が急務である。そのため、市内リーダー企業が取り組む同分野での海外販路開拓を支援することで、鯖江産地の高い技術力とその存在を世界に強く印象付けるとともに、一気に同市場に切り込むことで同分野での新産地創造を目指す。
PLAZ(計画	概要	成長分野への参入を目指す産地アンカー企業が取り組む海外販路開拓の組みに対して費用の一部を補助する。
$\Box$	法令 根拠	
	実施 形態	現在

	活動	動指標										
			指標名	単位	年度	H25(20	13) I	126 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	<b></b>	設定困難			目標値							
						実績値						
	成	果指標										
			指標名		単位	年度	H25(20	13) I	126 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	申請件数				件	目標値					5	5
						実績値					4	
2	計根	算 枷		•	達成率 (%)					80		
Ž ≢		<i></i>				実数値						
00(実施)						ランク					В	
	タ	会計	一般会計			事正規	職員	0. 1				
	1	事業タイ		<b>事業</b>		*	・嘱託					
	フ	経費区分	補助費等			員※所	要時間	0				
								【単位:				
	事	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		2016)	H29 (		補助金等名称		
	事業費	予算額				_	0,000	2	0,000			
	貝	決算額					5, 342					

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズに ありますか。 【		を	トへの販路 は高い。	開拓に	ついては、資	金面で躊躇す	す産地中核企業が る企業も多く、同	補助金に対す	
	性	【行政関与】 行政が実施すべる すか。	はい	根 拠	)	化は正	政連宮におい	て最重要課題	であり、市が行う	必要がある。	
		【競合】 国、県、または民 ビスと競合していないですか。	間のサー	事業名					【廃止可能性】 ある場合、当該事 止は可能ですか。	業の廃	
CI		[	ない	根 拠				-			
TMCK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の 目的や概要が類の 務事業はないです	の中で、 以する事	所管課 事業名					【統廃合可能性】 ある場合、当該事 廃合は可能ですか	i業の統 か。	
評価)	<b>{</b>	[	ない	根 拠							
		【コスト削減】 今以上に、コストを る余地はあります	4						返め事業採択を行い ト削減の余地はな		て事
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を る方法はあります なし	か。	現在、国根拠	国の地方創生	生推進	交付金を活用	中。			
	性	【成果向上】 今以上に、成果を る余地はありますか	向上させ い。 ない				ことで、成長 かけを与える		技術を有する市内	企業に対し、	海外
					1		1			<b>*</b> :	
	[ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	平成29年度 取組	.24]	維持				度 方向性】	L		
ACH-OZ	平成29年度取組み	成長分野への参入を目指す産地アンカー企業が取り組 海外販路開拓の取組みに対して費用の一部を補助する。 環境 は は は は は は は は は は は は は					成長分販 水水	野への参入を 路開拓の取組	目指す産地アンカ・ みに対して費用の-	一企業が取りが 一部を補助する	組む る。
١	(H3	)提案型市民主役	オープン事	業実施】 [	不可	能	7				
	年度	H25(2013)	H26 (2014)	H27 (2015)			H29(2017)	H30(2018)	! 		
	組選		不可能	不可能	不可		不可能	不可能			

山20車業夕	成長公野海从賑敗閉坛支採事業

実施状況

未実施

未実施

未実施

未実施

未実施

未実施